

令和2年度

宇土市歳入歳出決算審査意見書及び基金運用状況審査意見書

宇土市監査委員

宇 市 監 第 4 6 号
令 和 3 年 8 月 1 2 日

宇土市長 元 松 茂 樹 様

宇土市監査委員 尾 沢 安 治 郎

宇土市監査委員 柴 田 正 樹

令和2年度宇土市歳入歳出決算審査意見及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、令和2年度宇土市一般会計、特別会計及び基金の運用状況について、審査を終了したので、別記のとおり意見を提出します。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 方 法	1
3	審 査 の 期 間	1
4	審 査 の 結 果	1
	(1) 決 算 状 況 に つ い て	
	(2) 純 計 決 算 状 況 に つ い て	
	(3) 決 算 収 支 に つ い て	
	(4) 財 政 の 構 造 に つ い て	
	(5) ま と め	
5	決 算 概 要	15
	一 般 会 計	16
	歳 入	17
	歳 出	32
	特 別 会 計	42
6	財 産 に 関 す る 調 書	56
7	基 金 の 運 用 状 況	57

1 審査の対象

宇土市一般会計歳入歳出決算及び特別会計(国民健康保険特別会計他5会計)歳入歳出決算並びに基金運用状況

2 審査の方法

審査に付された各会計の決算書及び証憑書類、関係帳簿、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金に関する調書等について、計数の正確性、関係法令に準拠して作成、処理されているか、予算の執行については、効率的かつ適正な執行運営がなされているか、その他内容分析、年度間比較の把握に努め審査した。

3 審査の期間

令和3年7月5日から令和3年8月3日までの間

4 審査の結果

各会計の決算書等は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は出納関係諸帳簿及び証憑書類と照合し、内容を検討した結果、適正であると認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われているものと認められた。

(1) 決算状況について

一般会計及び特別会計の決算の状況は次表で示すとおり、歳入決算合計額32,152,252,145円、歳出決算合計額31,108,073,404円で、歳入歳出差引額は1,044,178,741円の黒字である。予算現額36,136,032,223円に対する歳入の収入率は88.98%、歳出の執行率は86.09%である。

なお、翌年度への繰越額2,880,630,556円を除いた歳出決算額の実質執行率は93.54%である。また、前年度決算額と比較すれば、歳入において6,220,869,397円(23.99%)の増加、歳出においては5,787,785,065円(22.86%)の増加となっている。

なお、前年度特別会計の簡易水道事業会計は本年度から公営企業会計の宇土市水道事業会計に統合されている。

各会計別決算状況表

(単位:円・%)

区 分 会計別		令 和 2 年 度													前 年 度 対 比				
		予 算 現 額		歳 入				不納欠損額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	歳 出		翌年度繰越額 (G)	不用額 (H) =A-F-G	歳入歳出 差引額 (J) =C-F	実 質 執行率 F A-G	歳 入		歳 出	
		金 額 (A)	構 成 比	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	C A	C B			支出済額 (F)	F A					増減額	増減比	増減額	増減比
								増減額	増減比			増減額	増減比						
一 般 会 計		27,256,660,223	75.43	23,576,590,490	23,365,728,727	85.72	99.11	18,644,806	192,216,957	22,575,026,758	82.82	2,872,923,556	1,808,709,909	790,701,969	92.58	5,880,304,452	133.63	5,485,444,486	132.10
特 別 会 計		8,879,372,000	24.57	8,960,040,538	8,786,523,418	98.95	98.06	27,856,796	145,660,324	8,533,046,646	96.10	7,707,000	338,618,354	253,476,772	96.18	340,564,945	104.03	302,340,579	103.67
内 訳	国民健康保険会	4,452,456,000	12.32	4,544,595,513	4,390,452,803	98.61	96.61	21,987,226	132,155,484	4,345,959,593	97.61	0	106,496,407	44,493,210	97.61	227,107,898	105.45	207,844,074	105.02
	北段原土地区画整理事業会計	1,000	0.00	0	0	-	-	0	0	0	-	0	1,000	0	-	0	-	0	-
	介護保険会計	3,894,388,000	10.78	3,886,738,935	3,871,427,545	99.41	99.61	5,462,470	9,848,920	3,675,537,504	94.38	0	218,850,496	195,890,041	94.38	66,794,598	101.76	51,273,069	101.41
	漁業集落排水施設整備事業会計	45,726,000	0.13	37,989,413	37,740,193	82.54	99.34	10,000	239,220	33,886,672	74.11	7,707,000	4,132,328	3,853,521	89.13	4,034,905	111.97	2,412,092	107.66
	後期高齢者医療会計	485,930,000	1.34	489,865,305	486,051,505	100.03	99.22	397,100	3,416,700	476,811,505	98.12	0	9,118,495	9,240,000	98.12	42,985,443	109.70	41,169,243	109.45
	入学準備祝金給付基金会計	871,000	0.00	851,372	851,372	97.75	100.00	0	0	851,372	97.75	0	19,628	0	97.75	△ 357,899	70.40	△ 357,899	70.40
合 計		36,136,032,223	100.00	32,536,631,028	32,152,252,145	88.98	98.82	46,501,602	337,877,281	31,108,073,404	86.09	2,880,630,556	2,147,328,263	1,044,178,741	93.54	6,220,869,397	123.99	5,787,785,065	122.86

(2) 純計決算状況について

一般会計から特別会計へ1,099,631,546円の繰出しを行っているので、重複計算を控除した各会計の決算状況は、下表のとおりである。

純計決算状況表

(単位:円)

区 分 会 計 別	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足 額		
	総 額 (A)	重複計算控除額 (B)	差引純歳入額 (C) = (A) - (B)	総 額 (D)	重複計算控除額 (E)	差引純歳出額 (F) = (D) - (E)	総 計 額 (A-D)	純 計 額 (C-F)	
一 般 会 計	23,365,728,727	0	23,365,728,727	22,575,026,758	1,099,631,546	21,475,395,212	790,701,969	1,890,333,515	
特 別 会 計	8,786,523,418	1,099,631,546	7,686,891,872	8,533,046,646	0	8,533,046,646	253,476,772	△ 846,154,774	
内 記	国民健康保険会計	4,390,452,803	335,349,792	4,055,103,011	4,345,959,593	0	4,345,959,593	44,493,210	△ 290,856,582
	北段原土地区画 整理事業会計	0	0	0	0	0	0	0	
	介護保険会計	3,871,427,545	584,406,025	3,287,021,520	3,675,537,504	0	3,675,537,504	195,890,041	△ 388,515,984
	漁業集落排水施設 整備事業会計	37,740,193	27,603,124	10,137,069	33,886,672	0	33,886,672	3,853,521	△ 23,749,603
	後期高齢者 医療会計	486,051,505	152,272,605	333,778,900	476,811,505	0	476,811,505	9,240,000	△ 143,032,605
	入学準備祝金 給付基金会計	851,372	0	851,372	851,372	0	851,372	0	0
合 計	32,152,252,145	1,099,631,546	31,052,620,599	31,108,073,404	1,099,631,546	30,008,441,858	1,044,178,741	1,044,178,741	

※ 重複計算控除額は、上記の会計相互間における繰入金及び繰出金の額である。

※ 特別会計繰入金の内訳

国民健康保険特別会計

事務費等繰入金12,883,591円・保険基盤安定繰入金等322,466,201円・国保財政補てん繰入金(法定外)0円

介護保険特別会計

事務費・給付費等繰入金529,997,785円・低所得者保険料軽減繰入金54,408,240円

漁業集落排水施設整備事業特別会計

事務費繰入金45,000円・公債費財源繰入金17,823,000円・赤字補てん繰入金(基準外)9,735,124円

後期高齢者医療特別会計

事務費繰入金16,999,075円・保険基盤安定繰入金135,273,530円

(3) 決算収支について

歳入歳出差引額、実質収支額については、全会計とも黒字又は収支差ゼロになっているが、単年度収支額については、漁業集落排水施設整備事業特別会計が赤字となっている。さらに、実質単年度収支額については、入学準備祝金給付基金特別会計が赤字となっている。入学準備祝金給付基金特別会計の赤字の主な要因は、基金繰入金を原資として給付事業を行っているので実質単年度収支額は必然的に赤字となるためである。

(単位:円)

区分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	前年度実質 収支額	単年度収支額	積立金	繰上 償還金	積立金 取崩し額	実質単年度 収支額
会計別		(A)	(B)	A-B=(C)	(D)	C-D=(E)	(F)	E-F=(G)	(H)	(I)	(J)	G+H+I-J
一般会計		23,365,728,727	22,575,026,758	790,701,969	179,985,371	610,716,598	347,300,441	263,416,157	1,216,270 ※(1,245,618,763)	0 ※(0)	0 ※(1,275,837,230)	264,632,427 ※(233,197,690)
特別会計		8,786,523,418	8,533,046,646	253,476,772	3,853,521	249,623,251	213,022,730	36,600,521	82,088,864	0	800,000	117,889,385
内 訳	国民健康保険会計	4,390,452,803	4,345,959,593	44,493,210	0	44,493,210	25,229,386	19,263,824	250	0	0	19,264,074
	北段原土地地区画 整理事業会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護保険会計	3,871,427,545	3,675,537,504	195,890,041	0	195,890,041	180,368,512	15,521,529	82,032,886	0	0	97,554,415
	漁業集落排水施設 整備事業会計	37,740,193	33,886,672	3,853,521	3,853,521	0	1,032	△ 1,032	4,356	0	0	3,324
	後期高齢者医療会計	486,051,505	476,811,505	9,240,000	0	9,240,000	7,423,800	1,816,200	0	0	0	1,816,200
	入学準備祝金 給付基金会計	851,372	851,372	0	0	0	0	0	51,372	0	800,000	△ 748,628
合計		32,152,252,145	31,108,073,404	1,044,178,741	183,838,892	860,339,849	560,323,171	300,016,678	83,305,134 ※(1,327,707,627)	0 ※(0)	800,000 ※(1,276,637,230)	382,521,812 ※(351,087,075)

◎ 積立金 = 財政調整基金1,216,270円、減債基金20,086円、平成28年熊本地震復興基金16,722円、庁舎建設等基金470,761円、市有施設整備基金815,978円、地域環境整備基金18,004,798円、ふるさとづくり基金1,210円、まちづくり基金177,108円、ふるさと宇土応援基金1,166,344,173円、地域福祉基金8,882円、敬老福祉基金737円、老人福祉センター施設整備基金702,724円、新型コロナウイルス感染症対策農林漁業経営安定支援基金861,434円、森林環境譲与税基金6,616,104円、中山間ふるさと・水と土保全基金1,018円、新型コロナウイルス感染症金融対策基金49,759,406円、地域資源を活用した作品展示施設等整備基金249円、青少年健全育成基金233円、スポーツ振興基金500,697円、芸術文化振興基金100,151円、美術品等取得基金22円（一般会計合計1,245,618,763円）国民健康保険財政調整基金250円、介護保険基金82,032,886円、漁業集落排水施設整備事業減債基金4,356円、入学準備祝金給付基金51,372円 合計1,327,707,627円

◎ 積立金取崩し = 平成28年熊本地震復興基金58,103,925円、庁舎建設等基金14,423,755円、市有施設整備基金1,278,200円、地域環境整備基金17,834,577円、まちづくり基金6,171,000円、ふるさと宇土応援基金1,166,344,173円、地域福祉基金110,570円、浄化槽設置事業基金9,804,000円、森林環境譲与税基金767,030円、芸術文化振興基金1,000,000円（一般会計合計1,275,837,230円）入学準備祝金給付基金800,000円 合計1,276,637,230円

(注) ※()は地方財政状況調査で算入されていない減債基金、庁舎建設基金等の特定目的基金の積立金、積立金取崩し額を含めた数値である。

(4) 財政の構造について

財政の構造について普通会計によって分析すると次のとおりである。(普通会計：一般会計及び北段原土地区画整理事業会計)

ア 歳入の構成

歳入決算額を自主財源及び依存財源に区分すれば下表のとおりで、自主財源7,332,000千円(31.38%)、依存財源16,033,729千円(68.62%)となっている。これを前年度と比較すれば自主財源が1,244,159千円(20.44%)の増加、依存財源も4,636,146千円(40.68%)の増加となっている。

自主財源増加の主な要因は、「ふるさと宇土応援寄附金」の増加に伴う寄附金及び繰入金の増加によるものである。

依存財源増加の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策のための「特別定額給付金」や「地方創生臨時交付金」等の国庫支出金の大幅な増加によるものである。

(単位:千円・%)

款 別	区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		前年度との比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	差引額(A-B)	決算割合(A/B)
自主財源	1 市 税	4,098,436	17.54	4,170,886	23.85	4,131,440	22.56	△ 72,450	98.26
	13 分担金及び負担金	111,610	0.48	179,716	1.03	229,724	1.25	△ 68,106	62.10
	14 使用料及び手数料	237,711	1.02	252,087	1.44	246,817	1.35	△ 14,376	94.30
	17 財産収入	5,935	0.03	17,899	0.10	14,514	0.08	△ 11,964	33.16
	18 寄附金	1,169,269	5.00	204,478	1.17	200,532	1.10	964,791	571.83
	19 繰入金	1,275,837	5.46	550,004	3.15	323,963	1.77	725,833	231.97
	20 繰越金	221,842	0.95	449,414	2.57	753,644	4.11	△ 227,572	49.36
	21 諸収入	211,360	0.90	263,357	1.51	479,935	2.62	△ 51,997	80.26
	計	7,332,000	31.38	6,087,841	34.82	6,380,569	34.84	1,244,159	120.44
依存財源	2 地方譲与税	150,389	0.64	148,286	0.85	146,646	0.80	2,103	101.42
	3 利子割交付金	2,338	0.01	2,088	0.01	5,682	0.03	250	111.97
	4 配当割交付金	10,096	0.04	8,663	0.05	10,974	0.06	1,433	116.54
	5 株式等譲渡所得割交付金	9,898	0.04	5,818	0.03	8,588	0.05	4,080	170.13
	6 法人事業税交付金	30,426	0.13	-	-	-	-	30,426	皆増
	7 地方消費税交付金	761,063	3.26	616,838	3.53	661,549	3.61	144,225	123.38
	8 ゴルフ場利用税交付金	8,341	0.04	9,223	0.05	9,785	0.05	△ 882	90.44
	自動車取得税交付金	-	-	18,169	0.10	34,637	0.19	△ 18,169	皆減
	9 環境性能割交付金	10,125	0.04	4,536	0.03	-	-	5,589	223.21
	10 地方特例交付金	38,472	0.17	74,019	0.42	25,422	0.14	△ 35,547	51.98
	11 地方交付税	3,870,989	16.57	3,914,045	22.38	4,047,484	22.10	△ 43,056	98.90
	12 交通安全対策特別交付金	5,010	0.02	4,711	0.03	4,599	0.03	299	106.35
	15 国庫支出金	7,623,175	32.63	3,253,576	18.61	3,641,659	19.88	4,369,599	234.30
16 県支出金	1,584,804	6.78	1,817,069	10.39	1,775,504	9.69	△ 232,265	87.22	
22 市債	1,928,603	8.25	1,520,542	8.70	1,563,010	8.53	408,061	126.84	
計	16,033,729	68.62	11,397,583	65.18	11,935,539	65.16	4,636,146	140.68	
合計	23,365,729	100.00	17,485,424	100.00	18,316,108	100.00	5,880,305	133.63	

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと、下表のとおりである。義務的経費は85,793千円増加し、構成比は38.20%と前年度に比べ11.76%減少している。これは、退職者数の減に伴い人件費は減少したものの、扶助費は新型コロナウイルス感染症の影響による子育て世帯やひとり親世帯への「生活支援特別給付金」交付等により増加し、公債費は熊本地震により借り入れた起債の元金償還により増加したことによるものである。

義務的経費以外の経費については、補助費等は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された「特別定額給付金」により大幅に増加している。物件費は小中学校のICT環境の整備等により増加、その他経費は、ふるさと宇土応援寄附金の増加による積立金の増加などにより増加している。投資的経費は、災害復旧事業の縮小により減少している。

(単位:千円, %)

区分 性質別		令和2年度		令和元年度		平成30年度		前年度との比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	差引額(A-B)	決算割合(A/B)
義務的 経費	人件費	2,152,994	9.54	2,230,497	13.05	2,248,097	12.87	△ 77,503	96.53
	扶助費	4,762,928	21.10	4,632,011	27.11	4,454,864	25.51	130,917	102.83
	公債費	1,707,234	7.56	1,674,855	9.80	1,622,638	9.29	32,379	101.93
	計	8,623,156	38.20	8,537,363	49.96	8,325,599	47.67	85,793	101.00
	物件費	2,359,787	10.45	1,786,421	10.45	1,714,133	9.81	573,366	132.10
	維持補修費	109,904	0.49	102,585	0.60	83,051	0.48	7,319	107.13
	補助費等	5,963,283	26.41	1,726,564	10.10	1,911,713	10.94	4,236,719	345.38
	その他経費	2,841,188	12.59	1,876,479	10.98	1,962,751	11.24	964,709	151.41
	投資的経費	2,677,709	11.86	3,060,170	17.91	3,469,447	19.86	△ 382,461	87.50
	合計	22,575,027	100.00	17,089,582	100.00	17,466,694	100.00	5,485,445	132.10

○ 用語の説明

- ・ 人件費
職員給与のほか、議員、各種委員報酬、特別職給与、会計年度任用職員報酬、共済費などを総称したもの。
- ・ 扶助費
社会保障の一環として、高齢者、児童、心身障がい者等に行っている様々な給付や援助に係る経費で、「19節 扶助費」よりも広く捉えられる。
- ・ 公債費
市が発行した地方債の元利償還金等に要する経費。
- ・ 物件費
人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質を持つ経費を総称したもの。
旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費などで、他の費目に分類されないもの。
- ・ 維持補修費
市が管理する公共用施設等の補修やその効用を維持するための経費。
- ・ 補助費等
各種団体に対する助成金や一部事務組合等に対する負担金に要する経費。
- ・ その他の経費
特別会計に対する繰出金や各種基金への積立て、貸付金など他の費目に分類されない経費。
- ・ 投資的経費
普通建設事業(道路、橋りょう、学校、公園、庁舎などの社会資本の整備及び用地購入など)と災害復旧事業(公共土木、農林水産業施設、公共・公用施設などが台風や豪雨、地震等により被災した際に復旧する事業)を総称したもの。

ウ 財政分析

主要財務比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度(C)	平成29年度(D)	平成28年度(E)	差引(A-B)	割合(A/B)%
財 政 力 指 数 (3 年 平 均)	0.540	0.520	0.520	0.510	0.510	0.020	103.9
経 常 収 支 比 率 (%)	94.8	95.5	94.8	97.0	94.8	△ 0.700	99.3
実 質 公 債 費 比 率 (%) (3 年 平 均)	10.3	9.8	9.4	9.4	9.8	0.500	105.1

- ・ 財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、標準的な税収の基準財政収入額を、標準的な行政活動を行うために必要な基準財政需要額で割った数値の過去3年間の平均値で、この数値が1に近いとそれだけ財源に余裕があり財政力が強いということになる。本年度は0.54で、前年度と比較し0.02ポイント改善しているが、指数は依然として低いままである。
- ・ 経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標の一つで、人件費や公債費などの経常的経費に充当された一般財源の額が、税収や普通交付税などの経常一般財源に占める割合を表すもので、数値が高いほど財源の使途に自由度のない硬直化した財政構造となっていることを示すものである。本年度は94.8%で、前年度と比較し0.7%改善している。過去5年間をみても財政の硬直化は改善されていない。
- ・ 実質公債費比率は、地方債の元利償還金や公営企業債に対する繰出金等に費やした一般財源が標準財政規模等に占める割合を示すもので、本年度は10.3%で前年度と比較し0.5%悪化している。この数値が18%を超えると起債発行の際に知事の許可が必要となる。

(5) まとめ

ア 令和2年度の一般会計及び特別会計の決算状況(2頁)は、歳入決算合計額32,152,252,145円、歳出決算合計額31,108,073,404円で、前年度に比べ歳入・歳出とも増加となっている。これは、一般会計及び特別会計(国民健康保険会計、介護保険会計、漁業集落排水施設整備事業会計、後期高齢者医療会計)が共に増加したことによるものである。

また、歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額(4頁)は、860,339,849円で、前年度に比べ300,016,678円(53.54%)の増加となっている。

イ 一般会計の決算状況(2頁)を見ると、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の増加に伴い、歳入決算額、歳出決算額は共に前年度に比べ増加している。また、実質収支額(4頁)は、610,716,598円で、前年度に比べ263,416,157円(75.85%)の増加となっている。

(歳入の状況)

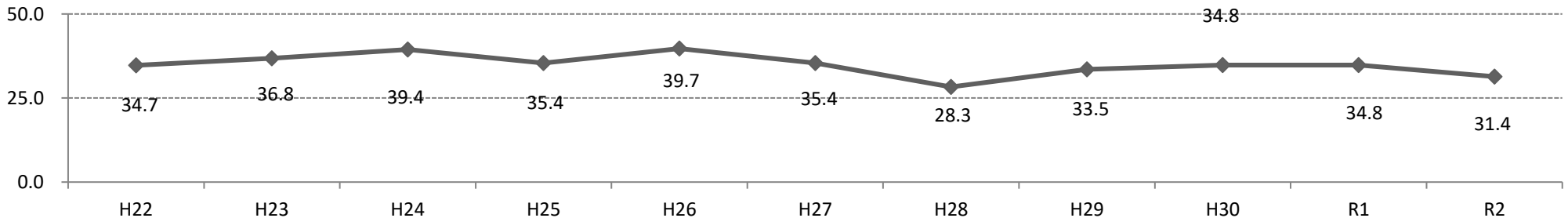
歳入決算額(17頁)は23,365,728,727円で、前年度に比べ5,880,304,452円(33.63%)の増加となっている。

款別(17頁)で見ると、主な増加は国庫支出金(特別定額給付金(新型コロナウイルス対策分)他、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金他、学校施設環境改善交付金他)、寄附金(ふるさと宇土応援寄附金)、繰入金(ふるさと宇土応援基金繰入金)、市債(小学校トイレ改修事業債他、公共土木施設単独災害復旧債(震災対策住宅)他、消防本部・北消防署建設事業債他)で、主な減少は、県支出金(農地耕作条件改善事業補助金他、熊本県風しん抗体検査事業補助金他、住まい再建支援助成金他)、繰越金、市税、分担金及び負担金(保育施設利用者負担金他)となっている。構成比は、国庫支出金32.63%、市税17.54%、地方交付税16.57%、市債8.25%、県支出金6.78%等の順となっている。

歳入の構成(5頁)を見ると、市税等の自主財源は7,332,000千円で前年度に比べ1,244,159千円(20.44%)の増加、地方交付税等の依存財源は16,033,729千円で前年度に比べ4,636,146千円(40.68%)の増加で、構成比は自主財源31.38%、依存財源68.62%となっている。この構成比は自主財源比率と言われ、その比率が大きいほど、行政の自主性や安定性を確保することができることを示している。本市の場合、震災復興財源が多かった平成28年度及び特別定額給付金等新型コロナウイルス感染症対策に関する交付金・補助金が多かった本年度を除き、下の表のとおり35%前後で推移しており、依存財源に頼った歳入構造が続いている。

○自主財源比率の推移

(単位:%)



(歳出の状況)

歳出決算額(32頁)は22,575,026,758円で、前年度に比べ、5,485,444,486円(32.10%)の増加となっている。

款別(32頁)で見ると、総務費、民生費、衛生費、商工費、消防費、教育費、公債費が増加している。構成比は、民生費47.68%、総務費15.12%、教育費8.85%、公債費7.56%、土木費5.56%、農林水産業費4.00%等の順となっている。構成比を前年度と比べると、減少しているのは、土木費2.40%減、公債費2.24%減、農林水産業費1.89%減、増加しているのは、民生費8.09%増、総務費1.92%増、商工費1.02%増となっている。構成比減少の要因を分析すると、土木費は橋梁長寿命化事業経費、準用河川改修事業経費、臨時河川等整備事業経費、社会資本整備総合交付金事業(公営住宅整備)の減少によるもの、公債費は利子償還金の減少によるもの、農林水産業費は生産総合事業補助金(強い農業づくり交付金)、農業基盤整備促進事業、船場川湛水防除事業の減少によるものである。構成比増加の要因を分析すると、民生費は新型コロナウイルス対策くらし応援商品券事業、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業、子育て世帯への臨時特別給付金事業コロナ対策分によるもの、総務費は特別定額給付金事業、ふるさと宇土応援基金経費、市民会館耐震改修事業によるもの、商工費は小規模企業者事業継続給付金事業(新型コロナ対策)、マリーナ施設整備事業、新型コロナウイルス対策融資利子補給事業、新型コロナウイルス経済対策商品券事業により増加したものである。

節別の構成比(33頁)で見ると、負担金・補助及び交付金36.33%、扶助費13.41%、人件費(報酬・給料・職員手当等・共済費・災害補償費)10.01%、委託料9.30%、償還金・利子及び割引料8.18%、工事請負費7.52%、積立金5.52%、繰出金4.87%等の順となっている。前年度に比べ、負担金・補助及び交付金、積立金で大きく増加している。

款別・節別(34頁)を見ると、10億円以上の支出は、総務費の積立金1,187,067,106円、民生費の負担金・補助及び交付金6,075,783,764円、同扶助費2,978,764,781円、同繰出金1,072,028,422円、公債費の償還金・利子及び割引料1,707,234,172円となっている。扶助費、負担金・補助及び交付金、償還金・利子及び割引料は、以前から10億円以上の高額支出となっている。

歳出の構成を性質別(6頁)に見ると、義務的経費については、人件費が前年度に比べ減少しているが、扶助費、公債費が増加し、合計では増加している。人件費は、退職者数の減に伴う退職手当の減少によるもの、扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金事業(コロナ対策分)、ひとり親世帯臨時特別給付金事業、障害児施設給付サービス事業に係る扶助費の増加によるもの、公債費は、熊本地震で借り入れた公債費の償還が開始されたことによるものである。その結果、義務的経費の構成比は、前年度に比べ11.76%減少し、38.20%となり、従来の約50%から大きく減少している。

ウ 特別会計の決算状況は、2頁及び4頁で示すとおり、6つの特別会計で、歳入決算額8,786,523,418円、歳出決算額8,533,046,646円で、歳入歳出差引額は253,476,772円となっている。歳入歳出差引額の内訳を見ると、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、漁業集落排水施設整備事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の4つの特別会計は黒字、入学準備祝金給付基金特別会計はゼロ、北段原土地区画整理事業特別会計は収支無しとなっている。特別会計については、純計決算状況表(3頁)のとおり、一般会計から繰出金が支出されている。国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計については、制度による繰出金以外は支出されていないが、漁業集落排水施設整備事業特別会計については、公債費財源として17,823,000円、赤字補てんとして9,735,124円が繰出されており、一般会計からの繰出金がなければ、特別会計は維持できないという厳しい状況になっている。

エ 一般会計歳入決算額の中で、自主財源の根幹をなす市税(18頁)を見ると、収入済額は4,098,436,459円で、前年度に比べ72,449,635円(1.74%)の減少となっている。個人市民税、軽自動車税は増加しているが、法人市民税、固定資産税、市たばこ税は減少している。構成比は、固定資産税47.81%、個人市民税35.58%、法人市民税7.37%、市たばこ税6.00%、軽自動車税3.24%となっている。調定額に対する収納割合は、現年度分98.56%(前年度99.08%)、滞納繰越分22.12%(前年度20.35%)で、滞納繰越分の収納割合が非常に低い状況は変わらず続いている。税別では、軽自動車税と固定資産税の収納割合が毎年低いままである。

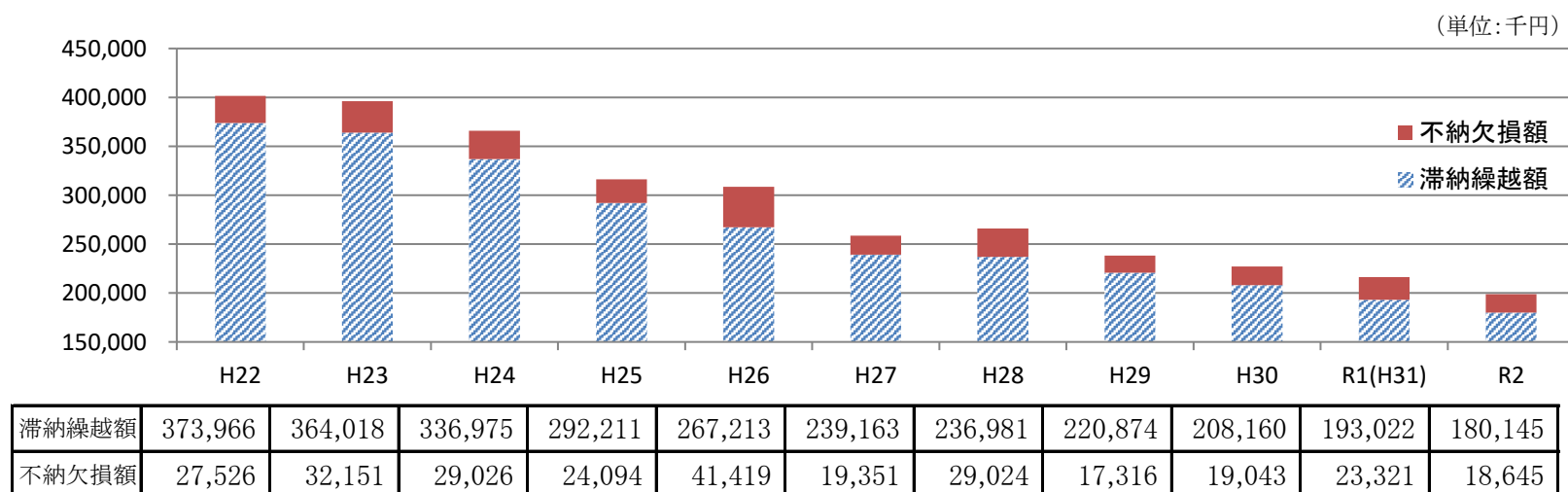
市税の滞納(18頁、収入未済額)を見ると、市税の滞納額は143,270,530円で、固定資産税が一番多く87,873,487円、個人市民税38,697,434円、以下軽自動車税、法人市民税の順となっている。

市税以外の滞納(17頁、収入未済額)を見ると、分担金及び負担金1,151,891円(21頁、老人ホーム入所者個人負担金、保育所入所者負担金、保育施設利用者負担金)、使用料及び手数料14,244,707円(22頁、住宅使用料、駐車場使用料)、諸収入33,549,829円(30頁、災害援護資金貸付金元利収入、高齢者住宅整備資金貸付金元利収入、特別障害者手当返還金、生活保護費返還金、児童扶養手当返還金、児童手当返還金、ひとり親家庭等医療費助成返還金、住宅明渡請求訴訟損害金)で、市税を含めた一般会計の滞納額は実に192,216,957円となっている。

また、滞納繰越額(過年度分滞納額)の一部は、徴収不能として執行停止処分がなされ、不納欠損額に計上されている。市税の不納欠損額(18頁)は17,399,941円で、固定資産税が一番多く9,888,754円、以下個人市民税、軽自動車税、法人市民税となっている。

市税以外の不納欠損額(17頁)は、分担金及び負担金210,200円(21頁、保育所入所者負担金)、使用料及び手数料1,034,665円(22頁、住宅使用料、駐車場使用料)で、市税を含めた一般会計の不納欠損額は18,644,806円となっている。

滞納繰越額と不納欠損額の過去10年間の推移は下表のとおりで、不納欠損額は年度間でバラつきがあるが、滞納繰越額は年々減少している。



更に、特別会計の滞納(2頁, 収入未済額)を見ると、滞納額の合計は145, 660, 324円となっている。内訳は、国民健康保険税等(43頁)が歳入の中で一番多く132, 155, 484円、介護保険料(46頁)9, 848, 920円、漁業集落排水施設使用料(48頁)239, 220円、後期高齢者医療保険料(49頁)3, 416, 700円で、一般会計と合わせた市全体の滞納額は337, 877, 281円になっている。

また、特別会計の不納欠損額(2頁)の合計は、27, 856, 796円となっている。内訳は、国民健康保険税(43頁)21, 987, 226円、介護保険料(46頁)5, 462, 470円、漁業集落排水施設分担金(48頁)10, 000円、後期高齢者医療保険料(49頁)397, 100円で、一般会計と合わせた不納欠損額は46, 501, 602円となっている。

このような多額の滞納額や不納欠損額がある状況は、きちんと納めている市民との負担の公平の観点から見過ごすことができない問題である。所管課は、真面目な市民の納付意欲を阻害することがないように、徹底した滞納対策に取り組む必要がある。単に、督促や催告で済ませることなく、早い時期から滞納者との接触を行い、来所案内や戸別訪問を地道に繰り返し繰り返し実施するとともに、分割納付等、滞納者の生活実態に沿った細やかな対応を行う必要がある。一方で、誠意のない滞納者に対しては、法令上行使できる家宅捜索や預金等財産差押え、裁判所への債権取立等訴訟の提起、給水停止等、取り得るべき法的強制措置を毅然と実施する必要がある。

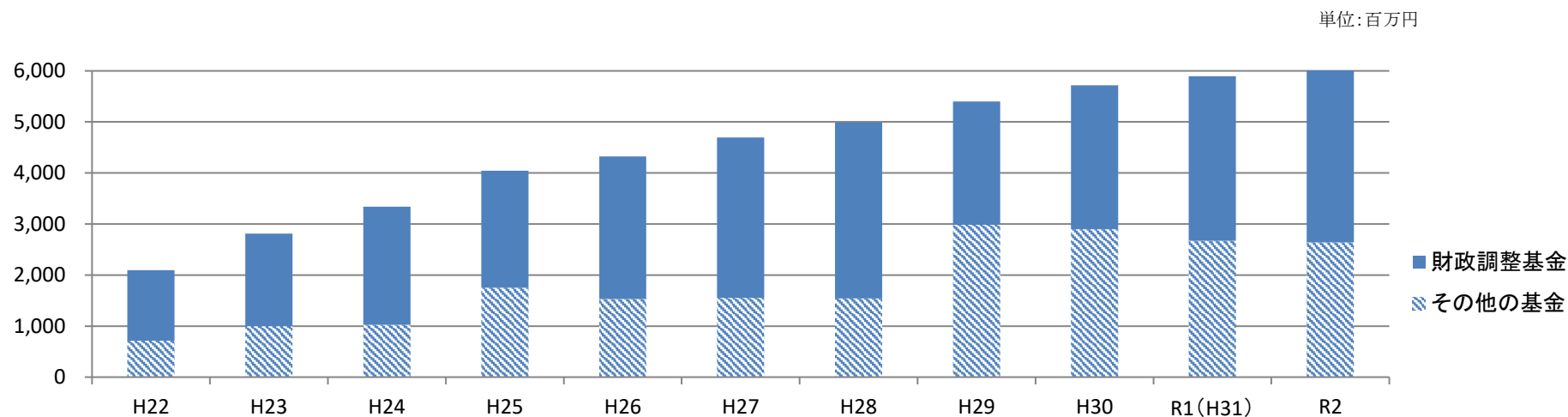
不納欠損の執行停止処分を行うに当たっては、安易に期間の経過等で徴収不能とすることがないように、停止要件確認のための適切な財産調査を実施し、執行停止処分とせざるを得ない具体的理由を明確にしておく必要がある。

オ 基金については、57頁・58頁に示すとおり、一般会計で24件、特別会計で4件の基金があり、令和2年度末の基金残高の合計額は6,627,305,496円で、前年度に比べ250,070,397円の増加となっている。一般会計の基金残高の推移を見ると、下の表のとおり、平成22年度末の基金合計額2,097,303千円は、10年後の令和2年度末には6,036,692千円と約3倍になっている。中でも一番大きい財政調整基金は、1,383,317千円から3,395,518千円へ約2.5倍になっている。本市では、地方財政法第7条の規定に基づき、毎年、実質収支額の半分を下回らない額を、決算剰余金処分として財政調整基金に積み立てており、現在その残高は標準財政規模の38.75%になり、緊急の財政需要にも確実に対応できる備えをしているところである。

基金は、緊急時への対応、年度間の財源不足への対応等、安定的な財政運営に欠かせないものであり、中長期の視点に立った計画的な基金への積立、活用の運用が必要である。

(主な基金)	財政調整基金	3,395,517,664円	庁舎建設等基金	1,132,445,972円
	市有施設整備基金	820,450,931円	減債基金	233,449,457円

○一般会計基金残高の推移



カ 財政分析の主要財務比率(8頁)を見ると、令和2年度は、財政力指数0.54、経常収支比率94.8%、実質公債費比率10.3%となっている。総務省の令和元年度決算の統計資料によると、市町村平均値は、財政力指数0.51、経常収支比率93.6%、実質公債費比率5.8%となっている。平均値と比べても、財政力はまだまだ弱く、財政の硬直化は未だ改善されず、多額の地方債残高を抱えているというのが本市の現状である。

また、実質収支比率(4頁、実質収支額÷標準財政規模×100%)は下の表のとおり、6.97%となっている。一般的には3～5%が適正な範囲とされ、「3%を下回った場合は、剰余金が少なく、翌年度の財政運営において不測の事態が発生した時、弾力的な対応ができなくなる。」と、「5%を超える場合は、補正予算を編成してその財源を有効に活用できるような対応が十分にできていなかった。」と言われている。今後も年度途中において歳入・歳出の決算見込を確実にを行い、必要とされる施策への予算措置を行う等適切な財政運営を心掛ける必要がある。

(単位:千円・%)

	実質収支額	標準財政規模	実質収支比率
H27年度	524,317	8,469,517	6.19
H28年度	674,614	8,536,053	7.90
H29年度	781,178	8,465,601	9.23

(単位:千円・%)

	実質収支額	標準財政規模	実質収支比率
H30年度	749,331	8,526,008	8.79
R元年度	347,300	8,593,129	4.04
R2年度	610,717	8,762,922	6.97

本市の財政は、熊本地震からの復旧・復興事業や新型コロナウイルス感染症関連事業等の実施に伴い、財政規模が急速に膨れ上がり、震災前の平成27年度は14,834,327千円だった一般会計決算額は、令和2年度には22,575,026千円に増加している。事業実施の財源として、市債発行額も増加し、平成27年度末に15,921,878千円だった市債残高は、令和2年度末には20,075,664千円に増加している。今後、新庁舎の建設も控え、市債残高が増加するのは確実である。その財源は災害関連事業債で、交付税による財政措置があるものの、市債の償還は大きな財政負担となる。加えて経常的な扶助費の増加やごみ処理施設・消防本部北署の建て替えによる宇城広域連合負担金の大幅増加もあって、大変厳しい財政運営を強いられることになる。

現在、本市は、第6次宇土市総合計画の前期基本計画(令和元年度～同4年度)に基づき、「安心」「元気」「協働」を基本理念に、目指すまちの姿を「復興から発展へ未来へ“輝くふるさと”宇土」と定め、復興から未来へ発展するまちづくりを実現するための施策が展開されている。そのために必要なものは、歳入の確保と予算の効果的・効率的な配分、そしてそれを実行する体制である。

今後も引き続き、市民福祉の向上、そして安定的な財政運営が図られるよう、更なる努力を続けられるよう要望する。

5 決算概要

一 般 会 計

一般会計

一般会計の歳入決算額は23,365,728,727円、歳出決算額は22,575,026,758円で、歳入歳出差引額は790,701,969円、そこから翌年度へ繰越すべき財源179,985,371円を差引いた実質収支額は610,716,598円となっている(4頁参照)。

歳入

歳入の款別決算状況は下表のとおりで、予算現額27,256,660,223円に対し、調定額23,576,590,490円、収入済額23,365,728,727円で、前年度の収入済額17,485,424,275円と比較すれば、5,880,304,452円(33.63%)の増加となっている。また、前年度からの滞納繰越金の中で、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料で18,644,806円の不納欠損処分がなされ、年度末の収入未済額は192,216,957円となっている。

(単位:円・%)

区 分 款 別	令和2年度															令和元年度 収入済額 (F)	前年度との比較	
	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額			金 額(C-F)		— — F	
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	$\frac{B}{A}$	金 額(C)	構 成 比	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	金 額(D)	構 成 比	$\frac{D}{B}$	金 額(E)	構 成 比				$\frac{E}{B}$
1 市 税	4,045,687,000	14.84	4,259,106,930	18.07	105.28	4,098,436,459	17.54	101.30	96.23	17,399,941	93.32	0.41	143,270,530	74.54	3.36	4,170,886,094	△ 72,449,635	98.26
2 地 方 譲 与 税	152,717,000	0.56	150,389,000	0.64	98.48	150,389,000	0.64	98.48	100.00	0	—	—	0	—	—	148,286,014	2,102,986	101.42
3 利 子 割 交 付 金	1,400,000	0.01	2,338,000	0.01	167.00	2,338,000	0.01	167.00	100.00	0	—	—	0	—	—	2,088,000	250,000	111.97
4 配 当 割 交 付 金	4,500,000	0.02	10,096,000	0.04	224.36	10,096,000	0.04	224.36	100.00	0	—	—	0	—	—	8,663,000	1,433,000	116.54
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,500,000	0.02	9,898,000	0.04	219.96	9,898,000	0.04	219.96	100.00	0	—	—	0	—	—	5,818,000	4,080,000	170.13
6 法 人 事 業 税 交 付 金	24,200,000	0.09	30,426,000	0.13	125.73	30,426,000	0.13	125.73	100.00	0	—	—	0	—	—	—	30,426,000	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	700,300,000	2.57	761,063,000	3.23	108.68	761,063,000	3.26	108.68	100.00	0	—	—	0	—	—	616,838,000	144,225,000	123.38
8 ゴルフ場利用税交付金	8,700,000	0.03	8,340,526	0.04	95.87	8,340,526	0.04	95.87	100.00	0	—	—	0	—	—	9,222,487	△ 881,961	90.44
自動車取得税交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,169,222	△18,169,222	皆減
9 環 境 性 能 割 交 付 金	10,000,000	0.04	10,125,000	0.04	101.25	10,125,000	0.04	101.25	100.00	0	—	—	0	—	—	4,536,000	5,589,000	223.21
10 地 方 特 例 交 付 金	30,800,000	0.11	38,472,000	0.16	124.91	38,472,000	0.17	124.91	100.00	0	—	—	0	—	—	74,019,000	△ 35,547,000	51.98
11 地 方 交 付 税	3,870,989,000	14.20	3,870,989,000	16.42	100.00	3,870,989,000	16.57	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—	3,914,045,000	△ 43,056,000	98.90
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,500,000	0.02	5,010,000	0.02	91.09	5,010,000	0.02	91.09	100.00	0	—	—	0	—	—	4,711,000	299,000	106.35
13 分 担 金 及 び 負 担 金	122,552,000	0.45	112,971,689	0.48	92.18	111,609,598	0.48	91.07	98.79	210,200	1.13	0.19	1,151,891	0.60	1.02	179,715,913	△ 68,106,315	62.10
14 使 用 料 及 び 手 数 料	242,063,000	0.89	252,989,889	1.07	104.51	237,710,517	1.02	98.20	93.96	1,034,665	5.55	0.41	14,244,707	7.41	5.63	252,087,461	△ 14,376,944	94.30
15 国 庫 支 出 金	8,136,906,275	29.85	7,623,174,906	32.33	93.69	7,623,174,906	32.63	93.69	100.00	0	—	—	0	—	—	3,253,576,267	4,369,598,639	234.30
16 県 支 出 金	1,889,894,386	6.93	1,584,804,175	6.72	83.86	1,584,804,175	6.78	83.86	100.00	0	—	—	0	—	—	1,817,069,473	△ 232,265,298	87.22
17 財 産 収 入	6,720,000	0.03	5,935,358	0.03	88.32	5,935,358	0.03	88.32	100.00	0	—	—	0	—	—	17,899,278	△ 11,963,920	33.16
18 寄 附 金	1,202,837,000	4.41	1,169,268,519	4.96	97.21	1,169,268,519	5.00	97.21	100.00	0	—	—	0	—	—	204,477,852	964,790,667	571.83
19 繰 入 金	1,451,086,000	5.32	1,275,837,230	5.41	87.92	1,275,837,230	5.46	87.92	100.00	0	—	—	0	—	—	550,003,620	725,833,610	231.97
20 繰 越 金	221,841,562	0.81	221,842,003	0.94	100.00	221,842,003	0.95	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—	449,414,033	△ 227,572,030	49.36
21 諸 収 入	298,448,000	1.10	244,910,265	1.04	82.06	211,360,436	0.90	70.82	86.30	0	—	—	33,549,829	17.45	13.70	263,356,561	△ 51,996,125	80.26
22 市 債	4,825,019,000	17.70	1,928,603,000	8.18	39.97	1,928,603,000	8.25	39.97	100.00	0	—	—	0	—	—	1,520,542,000	408,061,000	126.84
合 計	27,256,660,223	100.00	23,576,590,490	100.00	86.50	23,365,728,727	100.00	85.72	99.11	18,644,806	100.00	0.08	192,216,957	100.00	0.82	17,485,424,275	5,880,304,452	133.63

1 市税について

市税の決算状況は、下表のとおりで、予算現額4,045,687,000円に対し、調定額4,259,106,930円、収入済額4,098,436,459円で、予算現額に対する収入率は101.30%、調定額に対しては96.23%となっている。収入済額を前年度収入4,170,886,094円と比較すれば、72,449,635円(1.74%)の減少である。また前年度からの滞納繰越金の中で、17,399,941円の不納欠損処分がなされ、年度末の収入未済額は143,270,530円となっている。

(単位:円・%)

区 分 税 別		令 和 2 年 度												令和元年度	前年度との比較			
		予算現額 (A)	調 定 額			収 入 済 額						不 納 欠 損 額 (H)	収 入 未 済 額 (I) =D-G-H	収入済額 (J)	金 額 (G-J)	G J		
			現年度 (B)	滞 納 繰 越 分 (C)	計 (D)	現年度 (E)	滞 納 繰 越 分 (F)	計 (G)	G A	調定額に対する割合							構成比	
										E B	F C							G D
市 民 税	個 人	1,432,461,000	1,457,767,490	44,907,153	1,502,674,643	1,446,136,288	12,017,521	1,458,153,809	101.79	99.20	26.76	97.04	35.58	5,823,400	38,697,434	1,422,826,792	35,327,017	102.48
	法 人	291,475,000	307,861,700	2,127,300	309,989,000	301,483,750	404,300	301,888,050	103.57	97.93	19.01	97.39	7.37	450,000	7,650,950	408,095,800	△ 106,207,750	73.97
	計	1,723,936,000	1,765,629,190	47,034,453	1,812,663,643	1,747,620,038	12,421,821	1,760,041,859	102.09	98.98	26.41	97.10	42.95	6,273,400	46,348,384	1,830,922,592	△ 70,880,733	96.13
固 定 資 産 税	固定資産税	1,961,049,000	1,982,152,400	72,856,428	2,055,008,828	1,943,321,072	13,925,515	1,957,246,587	99.81	98.04	19.11	95.24	47.76	9,888,754	87,873,487	1,960,832,708	△ 3,586,121	99.82
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	2,169,000	2,169,500		2,169,500	2,169,500		2,169,500	100.02	100.00	—	100.00	0.05	0	0	2,163,700	5,800	100.27
	計	1,963,218,000	1,984,321,900	72,856,428	2,057,178,328	1,945,490,572	13,925,515	1,959,416,087	99.81	98.04	19.11	95.25	47.81	9,888,754	87,873,487	1,962,996,408	△ 3,580,321	99.82
軽自動車税	軽自動車税	126,032,000	129,547,700	10,065,504	139,613,204	126,928,204	2,398,554	129,326,758	102.61	97.98	23.83	92.63	3.15	1,237,787	9,048,659	125,393,020	3,933,738	103.14
	環境性能割	2,501,000	3,614,900		3,614,900	3,614,900		3,614,900	144.54	100.00	—	100.00	0.09	0	0	1,010,900	2,604,000	357.59
	計	128,533,000	133,162,600	10,065,504	143,228,104	130,543,104	2,398,554	132,941,658	103.43	98.03	23.83	92.82	3.24	1,237,787	9,048,659	126,403,920	6,537,738	105.17
市たばこ税	230,000,000	246,036,855		246,036,855	246,036,855		246,036,855	106.97	100.00	—	100.00	6.00	0	0	250,563,174	△ 4,526,319	98.19	
合 計	4,045,687,000	4,129,150,545	129,956,385	4,259,106,930	4,069,690,569	28,745,890	4,098,436,459	101.30	98.56	22.12	96.23	100.00	17,399,941	143,270,530	4,170,886,094	△ 72,449,635	98.26	

収入未済額……… 市民税, 固定資産税, 軽自動車税

不納欠損額………市民税, 固定資産税, 軽自動車税

2 地方譲与税について

地方譲与税の決算状況は、下表のとおりで、予算現額152,717,000円に対し、調定額、収入済額とも150,389,000円で、前年度の収入済額148,286,014円と比較すれば、2,102,986円(1.42%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目	令 和 2 年 度							令和元年度	前年度との比較		備 考	
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と 予算現額と の比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 (C-G)		$\frac{C}{G}$
			金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1 地方揮発油譲与税	35,800,000	36,775,000	36,775,000	102.72	100.00	0	0	975,000	37,407,000	△ 632,000	98.31	
2 自動車重量譲与税	110,300,000	106,998,000	106,998,000	97.01	100.00	0	0	△ 3,302,000	107,765,000	△ 767,000	99.29	
3 地方道路譲与税	1,000	0	0	0.00	—	0	0	△ 1,000	14	△ 14		皆減
4 森林環境譲与税	6,616,000	6,616,000	6,616,000	100.00	100.00	0	0	0	3,114,000	3,502,000	212.46	
合 計	152,717,000	150,389,000	150,389,000	98.48	100.00	0	0	△ 2,328,000	148,286,014	2,102,986	101.42	

3 利子割交付金について(17頁参照)

利子割交付金の決算状況は、予算現額1,400,000円に対し、調定額、収入済額とも2,338,000円で、前年度の収入済額2,088,000円と比較すれば、250,000円(11.97%)の増加となっている。

4 配当割交付金について(17頁参照)

配当割交付金の決算状況は、予算現額4,500,000円に対し、調定額、収入済額とも10,096,000円で、前年度の収入済額8,663,000円と比較すれば、1,433,000円(16.54%)の増加となっている。

5 株式等譲渡所得割交付金について(17頁参照)

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、予算現額4,500,000円に対し、調定額、収入済額とも9,898,000円で、前年度の収入済額5,818,000円と比較すれば、4,080,000円(70.13%)の増加となっている。

6 法人事業税交付金について(17頁参照)

法人事業税交付金の決算状況は、予算現額24,200,000円に対し、調定額、収入済額とも30,426,000円となっている。これは税制改正により、令和元年10月1日以後に開始する事業年度から地方法人特別税(国税)を廃し、法人事業税(都道府県税)に復原されたものである。

7 地方消費税交付金について(17頁参照)

地方消費税交付金の決算状況は、予算現額700,300,000円に対し、調定額、収入済額とも761,063,000円で、前年度の収入済額616,838,000円と比較すれば、144,225,000円(23.38%)の増加となっている。

8 ゴルフ場利用税交付金について(17頁参照)

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、予算現額8,700,000円に対し、調定額、収入済額とも8,340,526円で、前年度の収入済額9,222,487円と比較すれば、881,961円(9.56%)の減少となっている。

自動車取得税交付金について(17頁参照)

令和元年10月1日以降、環境性能割交付金の導入に伴い廃止。

9 環境性能割交付金について(17頁参照)

環境性能割交付金の決算状況は、予算現額10,000,000円に対し、調定額、収入済額とも10,125,000円で、前年度の収入済額4,536,000円と比較すれば、5,589,000円(123.21%)の増加となっている。

10 地方特例交付金について(17頁参照)

地方特例交付金の決算状況は、予算現額30,800,000円に対し、調定額、収入済額とも38,472,000円で、前年度の収入済額74,019,000円と比較すれば、35,547,000円(48.02%)の減少となっている。

11 地方交付税について(17頁参照)

地方交付税の決算状況は、予算現額3,870,989,000円に対し、調定額、収入済額とも3,870,989,000円で、前年度の収入済額3,914,045,000円と比較すれば、43,056,000円(1.10%)の減少となっている。

なお、内訳を見ると、普通交付税は3,292,595,000円で、1,061,000円の減少、特別交付税は578,394,000円で、41,995,000円の減少となっている。

12 交通安全対策特別交付金について(17頁参照)

交通安全対策特別交付金の決算状況は、予算現額5,500,000円に対し、調定額、収入済額とも5,010,000円で、前年度の収入済額4,711,000円と比較すれば、299,000円(6.35%)の増加となっている。

13 分担金及び負担金について

分担金及び負担金の決算状況は、下表のとおりで、予算現額122,552,000円に対し、調定額112,971,689円、収入済額111,609,598円で、予算現額に対する収入率は91.07%、調定額に対しては98.79%となっている。収入済額を前年度と比較すれば、68,106,315円(37.90%)の減少である。また民生費負担金において、前年度からの滞納繰越金の中で、210,200円の不納欠損処分がなされ、年度末の収入未済額は1,151,891円となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目		令 和 2 年 度							令和元年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		$\frac{C}{G}$
				金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1 分 担 金	1 農林水産業費 分 担 金	3,118,000	2,038,457	2,038,457	65.38	100.00	0	0	△ 1,079,543	3,596,269	△ 1,557,812	56.68	一般農道整備事業分担金 他
	2 土木費分担金	373,000	223,435	223,435	59.90	100.00	0	0	△ 149,565	0	223,435	—	過年度事業分担金
	△ 災害復旧費 分 担 金	0	0	0	—	—	0	0	0	111,707	△ 111,707	皆減	
	計	3,491,000	2,261,892	2,261,892	64.79	100.00	0	0	△ 1,229,108	3,707,976	△ 1,446,084	61.00	
2 負 担 金	1 民生費負担金	116,529,000	108,530,077	107,167,986	91.97	98.74	210,200	1,151,891	△ 9,361,014	174,234,647	△ 67,066,661	61.51	保育施設利用者負担金 他
	2 衛生費負担金	1,016,000	722,680	722,680	71.13	100.00	0	0	△ 293,320	510,630	212,050	141.53	養育医療保護者負担金
	3 教育費負担金	1,516,000	1,457,040	1,457,040	96.11	100.00	0	0	△ 58,960	1,262,660	194,380	115.39	日本スポーツ振興センター 掛金負担金 他
	計	119,061,000	110,709,797	109,347,706	91.84	98.77	210,200	1,151,891	△ 9,713,294	176,007,937	△ 66,660,231	62.13	
合 計	122,552,000	112,971,689	111,609,598	91.07	98.79	210,200	1,151,891	△ 10,942,402	179,715,913	△ 68,106,315	62.10		

収入未済額 …… 民生費負担金(老人ホーム入所者個人負担金, 保育所入所者負担金, 保育施設利用者負担金)

不納欠損額 …… 民生費負担金(保育所入所者負担金)

14 使用料及び手数料について

使用料及び手数料の決算状況は、下表のとおりで、予算現額242,063,000円に対し、調定額252,989,889円、収入済額237,710,517円で、予算現額に対する収入率は98.20%、調定額に対しては93.96%となっている。収入済額を前年度と比較すれば、14,376,944円(5.70%)の減少である。また土木使用料において、前年度からの滞納繰越の中で、1,034,665円の不納欠損がなされ、年度末の収入未済額は14,244,707円となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目	令和2年度							令和元年度	前年度との比較		備 考		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増減 =C-G	C G			
			金額(C)	$\frac{C}{A}$								$\frac{C}{B}$	
1 使 用 料	1 総務使用料	1,109,000	1,114,595	1,114,595	100.50	100.00	0	0	5,595	1,124,885	△ 10,290	99.09	
	2 民生使用料	78,000	66,957	66,957	85.84	100.00	0	0	△ 11,043	78,795	△ 11,838	84.98	
	3 衛生使用料	20,000	16,380	16,380	81.90	100.00	0	0	△ 3,620	42,820	△ 26,440	38.25	
	4 農林水産業 使 用 料	796,000	716,486	716,486	90.01	100.00	0	0	△ 79,514	811,510	△ 95,024	88.29	漁港施設用地使用料 他
	5 商工使用料	496,000	425,010	425,010	85.69	100.00	0	0	△ 70,990	452,015	△ 27,005	94.03	就業改善センター使用料 他
	6 土木使用料	158,067,000	171,756,405	156,477,033	98.99	91.10	1,034,665	14,244,707	△ 1,589,967	160,639,208	△ 4,162,175	97.41	住宅使用料 他
	7 消防使用料	107,000	58,800	58,800	54.95	100.00	0	0	△ 48,200	118,900	△ 60,100	49.45	網津防災センター使用料 他
	8 教育使用料	6,699,000	4,326,776	4,326,776	64.59	100.00	0	0	△ 2,372,224	10,204,042	△ 5,877,266	42.40	公民館使用料 他
	計	167,372,000	178,481,409	163,202,037	97.51	91.44	1,034,665	14,244,707	△ 4,169,963	173,472,175	△ 10,270,138	94.08	
2 手 数 料	1 総務手数料	20,140,000	18,838,400	18,838,400	93.54	100.00	0	0	△ 1,301,600	19,025,446	△ 187,046	99.02	総務手数料 他
	2 民生手数料	16,000	2,700	2,700	16.88	100.00	0	0	△ 13,300	8,400	△ 5,700	32.14	児童手当受給証明手数料
	3 衛生手数料	53,982,000	55,205,280	55,205,280	102.27	100.00	0	0	1,223,280	59,061,440	△ 3,856,160	93.47	一般廃棄物収集処理手 数 料 他
	4 農林水産業 手 数 料	478,000	385,800	385,800	80.71	100.00	0	0	△ 92,200	446,100	△ 60,300	86.48	農業委員会諸証明手数料 他
	5 土木手数料	69,000	69,400	69,400	100.58	100.00	0	0	400	73,900	△ 4,500	93.91	督促手数料 他
	6 消防手数料	6,000	6,900	6,900	115.00	100.00	0	0	900	0	6,900	皆増	
	計	74,691,000	74,508,480	74,508,480	99.76	100.00	0	0	△ 182,520	78,615,286	△ 4,106,806	94.78	
合 計	242,063,000	252,989,889	237,710,517	98.20	93.96	1,034,665	14,244,707	△ 4,352,483	252,087,461	△ 14,376,944	94.30		

収入未済額 ……土木使用料(住宅使用料, 駐車場使用料)

不納欠損額 ……土木使用料(住宅使用料, 駐車場使用料)

15 国庫支出金について

国庫支出金の決算状況は、下表のとおりで、予算現額8,136,906,275円に対し、調定額、収入済額とも7,623,174,906円で、前年度の収入済額3,253,576,267円と比較すれば、4,369,598,639円(134.30%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目	令 和 2 年 度								令和元年度	前年度との比較		備 考	
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G	$\frac{C}{G}$		
			金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$								
1 国庫負担金	1 民生費国庫負担金	2,435,200,000	2,377,817,535	2,377,817,535	97.64	100.00	0	0	△ 57,382,465	2,323,396,657	54,420,878	102.34	保育所運営費負担金 他
	2 衛生費国庫負担金	8,256,000	2,002,079	2,002,079	24.25	100.00	0	0	△ 6,253,921	1,072,800	929,279	186.62	養育医療費負担金 他
	3 災害復旧費国庫負担金	20,430,000	13,019,000	13,019,000	63.72	100.00	0	0	△ 7,411,000	190,274,000	△ 177,255,000	6.84	公共土木施設災害復旧費負担金
	4 教育費国庫負担金	0	916,925	916,925	—	100.00	0	0	916,925	—	916,925	皆増	子育てのための施設等利用給付交付金
	計	2,463,886,000	2,393,755,539	2,393,755,539	97.15	100.00	0	0	△ 70,130,461	2,514,743,457	△ 120,987,918	95.19	
2 国庫補助金	1 総務費国庫補助金	807,820,000	692,516,635	692,516,635	85.73	100.00	0	0	△ 115,303,365	40,591,500	651,925,135	1,706.06	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 他
	2 民生費国庫補助金	3,971,164,000	3,965,671,737	3,965,671,737	99.86	100.00	0	0	△ 5,492,263	238,410,000	3,727,261,737	1,663.38	特別定額給付金(新型コロナウイルス対策分) 他
	3 衛生費国庫補助金	94,328,000	24,307,000	24,307,000	25.77	100.00	0	0	△ 70,021,000	5,665,000	18,642,000	429.07	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 他
	4 農林水産業費国庫補助金	7,051,000	6,841,000	6,841,000	97.02	100.00	0	0	△ 210,000	9,500,144	△ 2,659,144	72.01	経営所得安定対策推進事業補助金 他
	5 商工費国庫補助金	7,587,000	6,049,400	6,049,400	79.73	100.00	0	0	△ 1,537,600	4,357,800	1,691,600	138.82	社会資本総合整備交付金 他
	6 土木費国庫補助金	324,835,275	190,161,928	190,161,928	58.54	100.00	0	0	△ 134,673,347	274,039,561	△ 83,877,633	69.39	社会資本整備総合交付金(橋梁) 他
	7 教育費国庫補助金	444,930,000	327,537,140	327,537,140	73.62	100.00	0	0	△ 117,392,860	131,871,580	195,665,560	248.38	学校施設環境改善交付金 他
	△ 災害復旧費国庫補助金	0	0	0	—	—	0	0	0	20,125,000	△ 20,125,000	皆減	
	9 消防費国庫補助金	628,000	390,000	390,000	62.10	100.00	0	0	△ 238,000	—	390,000	皆増	消防団設備整備費補助金
	計	5,658,343,275	5,213,474,840	5,213,474,840	92.14	100.00	0	0	△ 444,868,435	724,560,585	4,488,914,255	719.54	
3 国庫委託金	1 総務費委託金	553,000	908,080	908,080	164.21	100.00	0	0	355,080	560,231	347,849	162.09	中長期在留者住居地届出等事務委託金 他
	2 民生費委託金	9,155,000	10,748,745	10,748,745	117.41	100.00	0	0	1,593,745	8,275,104	2,473,641	129.89	基礎年金等事務委託金 他
	3 土木費委託金	4,969,000	4,287,702	4,287,702	86.29	100.00	0	0	△ 681,298	5,436,890	△ 1,149,188	78.86	樋門陸閘管理委託金
	計	14,677,000	15,944,527	15,944,527	108.64	100.00	0	0	1,267,527	14,272,225	1,672,302	111.72	
合 計	8,136,906,275	7,623,174,906	7,623,174,906	93.69	100.00	0	0	△ 513,731,369	3,253,576,267	4,369,598,639	234.30		

16 県支出金について

県支出金の決算状況は、下表のとおりで、予算現額1,889,894,386円に対し、調定額、収入済額とも1,584,804,175円で、前年度の収入済額1,817,069,473円と比較すれば、232,265,298円(12.78%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目		令 和 2 年 度							令和元年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		C G
				金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1 県 負 担 金	1 民 生 費 金 県 負 担 金	971,858,000	936,148,563	936,148,563	96.33	100.00	0	0	△ 35,709,437	906,338,984	29,809,579	103.29	保育所運営費負担金 他
	2 衛 生 費 金 県 負 担 金	1,600,000	1,001,039	1,001,039	62.56	100.00	0	0	△ 598,961	536,400	464,639	186.62	養育医療費負担金 他
	△ 農 林 水 産 業 費 金 県 負 担 金	0	0	0	-	-	0	0	0	2,339,000	△ 2,339,000		皆減
	4 教 育 費 金 県 負 担 金	0	458,462	458,462	-	100.00	0	0	458,462	157,750	300,712	290.63	子育てのための施設等 利用給付交付金
	計	973,458,000	937,608,064	937,608,064	96.32	100.00	0	0	△ 35,849,936	909,372,134	28,235,930	103.10	
2 県 補 助 金	1 総 務 費 金 県 補 助 金	9,644,000	10,631,000	10,631,000	110.23	100.00	0	0	987,000	7,483,000	3,148,000	142.07	生活交通維持・活性化 総合交付金 他
	2 民 生 費 金 県 補 助 金	184,106,000	137,727,335	137,727,335	74.81	100.00	0	0	△ 46,378,665	173,190,989	△ 35,463,654	79.52	住まい再建支援助成金 他
	3 衛 生 費 金 県 補 助 金	17,727,000	18,986,070	18,986,070	107.10	100.00	0	0	1,259,070	84,475,391	△ 65,489,321	22.48	熊本県風しん抗体検査 事業補助金 他
	4 農 林 水 産 業 費 金 県 補 助 金	346,937,386	276,232,549	276,232,549	79.62	100.00	0	0	△ 70,704,837	416,458,274	△ 140,225,725	66.33	農地耕作条件改善事業 補助金 他
	5 商 工 費 金 県 補 助 金	24,521,000	1,495,000	1,495,000	6.10	100.00	0	0	△ 23,026,000	3,806,000	△ 2,311,000	39.28	熊本地震復興観光拠点 整備推進事業補助金 他
	6 土 木 費 金 県 補 助 金	227,635,000	99,687,000	99,687,000	43.79	100.00	0	0	△ 127,948,000	102,661,000	△ 2,974,000	97.10	被災宅地復旧支援事業 補助金 他
	7 消 防 費 金 県 補 助 金	1,245,000	1,213,000	1,213,000	97.43	100.00	0	0	△ 32,000	283,000	930,000	428.62	熊本県新型コロナウイルス 感染症対応総合交付 金 他
	8 教 育 費 金 県 補 助 金	29,023,000	21,379,796	21,379,796	73.67	100.00	0	0	△ 7,643,204	16,856,000	4,523,796	126.84	地域コミュニティ施設等復 旧支援事業補助金 他
	計	840,838,386	567,351,750	567,351,750	67.47	100.00	0	0	△ 273,486,636	805,213,654	△ 237,861,904	70.46	

(単位:円・%)

区 分 項 目		令 和 2 年 度							令和元年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		$\frac{C}{G}$
				金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
3 県 委 託 金	1 総務費委託金	66,373,000	71,698,024	71,698,024	108.02	100.00	0	0	5,325,024	94,365,947	△ 22,667,923	75.98	県民税徴収委託金 他
	2 民生費委託金	82,000	309,000	309,000	376.83	100.00	0	0	227,000	239,841	69,159	128.84	障害者総合支援法に基づく 事務委託金 他
	3 衛生費委託金	833,000	623,000	623,000	74.79	100.00	0	0	△ 210,000	807,000	△ 184,000	77.20	浄化槽の設置等に関する 事務委託金 他
	4 農林水産業費 委 託 金	6,720,000	5,567,537	5,567,537	82.85	100.00	0	0	△ 1,152,463	4,982,056	585,481	111.75	農地中間管理事業業務委 託金 他
	5 土木費委託金	1,564,000	1,611,800	1,611,800	103.06	100.00	0	0	47,800	1,589,200	22,600	101.42	県管理河川護岸雑草処理 委託金 他
	6 消防費委託金	15,000	22,000	22,000	146.67	100.00	0	0	7,000	15,000	7,000	146.67	火薬類取締法に基づく事務 委託金
	7 教育費委託金	11,000	13,000	13,000	118.18	100.00	0	0	2,000	484,641	△ 471,641	2.68	学校基本調査委託金
	計	75,598,000	79,844,361	79,844,361	105.62	100.00	0	0	4,246,361	102,483,685	△ 22,639,324	77.91	
合 計	1,889,894,386	1,584,804,175	1,584,804,175	83.86	100.00	0	0	△ 305,090,211	1,817,069,473	△ 232,265,298	87.22		

17 財産収入について

財産収入の決算状況は、下表のとおりで、予算現額6,720,000円に対し、調定額、収入済額とも5,935,358円で、前年度の収入済額17,899,278円と比較すれば、11,963,920円(66.84%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目		令 和 2 年 度							令和元年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		$\frac{C}{G}$
				金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1 財産運用収入	1 財産貸付収入	3,407,000	3,449,880	3,449,880	101.26	100.00	0	0	42,880	3,435,530	14,350	100.42	市有地貸付収入
	2 利子及び配当金	2,515,000	1,689,848	1,689,848	67.19	100.00	0	0	△ 825,152	1,998,337	△ 308,489	84.56	各基金利子 他
	計	5,922,000	5,139,728	5,139,728	86.79	100.00	0	0	△ 782,272	5,433,867	△ 294,139	94.59	
2 財産売払収入	1 不動産売払収入	796,000	795,630	795,630	99.95	100.00	0	0	△ 370	10,191,744	△ 9,396,114	7.81	土地建物売払収入
	2 物品売払収入	1,000	0	0	0.00	—	0	0	△ 1,000	0	0	—	
	3 その他財産収入	1,000	0	0	0.00	—	0	0	△ 1,000	2,273,667	△ 2,273,667	0.00	
	計	798,000	795,630	795,630	99.70	100.00	0	0	△ 2,370	12,465,411	△ 11,669,781	6.38	
合 計	6,720,000	5,935,358	5,935,358	88.32	100.00	0	0	△ 784,642	17,899,278	△ 11,963,920	33.16		

18 寄附金について

寄附金の決算状況は、下表のとおりで、予算現額1,202,837,000円に対し、調定額、収入済額とも1,169,268,519円で、前年度の収入済額204,477,852円と比較すれば、964,790,667円(471.83%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目	令 和 2 年 度						令和元年度	前年度との比較		備 考		
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)		増 減 =C-G	$\frac{C}{G}$
			金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1 一 般 寄 附 金	150,000	150,000	150,000	100.00	100.00	0	0	0	30,000	120,000	500.00	一般寄附金
2 総 務 費 寄 附 金	266,000	263,007	263,007	98.87	100.00	0	0	△ 2,993	1,558,352	△ 1,295,345	16.88	庁舎建設基金寄附金
3 民 生 費 寄 附 金	855,000	852,339	852,339	99.69	100.00	0	0	△ 2,661	1,003,000	△ 150,661	84.98	宇土市老人センター施設整備基金寄附金 他
4 商 工 費 寄 附 金	1,000	0	0	0.00	—	0	0	△ 1,000	0	0	—	
5 教 育 費 寄 附 金	806,000	900,000	900,000	111.66	100.00	0	0	94,000	150,000	750,000	600.00	スポーツ振興基金寄附金 他
6 ふ る さ と 宇 土 市 応 援 寄 附 金	1,200,000,000	1,166,344,173	1,166,344,173	97.20	100.00	0	0	△ 33,655,827	201,436,500	964,907,673	579.01	ふるさと宇土市応援寄附金
7 地 方 創 生 地 応 援 寄 附 金	300,000	300,000	300,000	100.00	100.00	0	0	0	300,000	0	100.00	地方創生地応援寄附金
8 衛 生 費 寄 附 金	459,000	459,000	459,000	100.00	100.00	0	0	0	—	459,000	皆増	新型コロナウイルス感染症対策寄附金
合 計	1,202,837,000	1,169,268,519	1,169,268,519	97.21	100.00	0	0	△ 33,568,481	204,477,852	964,790,667	571.83	

19 繰入金について

繰入金の決算状況は、下表のとおりで、予算現額1,451,086,000円に対し、調定額、収入額とも1,275,837,230円で、前年度の収入済額550,003,620円と比較すれば725,833,610円(131.97%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目	令 和 2 年 度							令和元年度	前年度との比較		備 考	
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		C G
			金 額 (C)	C A	C B							
1 財政調整基金繰入金	81,156,000	0	0	0.00	-	0	0	△ 81,156,000	0	0	-	
2 庁舎建設基金繰入金	14,964,000	14,423,755	14,423,755	96.39	100.00	0	0	△ 540,245	54,320,162	△ 39,896,407	26.55	
3 宇土市市有施設整備基金繰入金	1,628,000	1,278,200	1,278,200	78.51	100.00	0	0	△ 349,800	197,985,992	△ 196,707,792	0.65	
4 平成28年熊本地震復興基金繰入金	114,201,000	58,103,925	58,103,925	50.88	100.00	0	0	△ 56,097,075	49,495,121	8,608,804	117.39	
5 宇土市地域環境整備基金繰入金	19,500,000	17,834,577	17,834,577	91.46	100.00	0	0	△ 1,665,423	28,827,593	△ 10,993,016	61.87	
6 まちづくり基金繰入金	7,500,000	6,171,000	6,171,000	82.28	100.00	0	0	△ 1,329,000	8,399,000	△ 2,228,000	73.47	
7 ふるさと宇土応援基金繰入金	1,200,000,000	1,166,344,173	1,166,344,173	97.20	100.00	0	0	△ 33,655,827	201,436,500	964,907,673	579.01	
8 地域福祉基金繰入金	438,000	110,570	110,570	25.24	100.00	0	0	△ 327,430	0	110,570	皆増	
9 浄化槽設置事業基金繰入金	9,804,000	9,804,000	9,804,000	100.00	100.00	0	0	0	9,118,000	686,000	107.52	
10 宇土マリーナ施設整備基金繰入金	1,000	0	0	0.00	-	0	0	△ 1,000	0	0	-	
11 青少年健全育成基金繰入金	134,000	0	0	0.00	-	0	0	△ 134,000	421,252	△ 421,252	0.00	
12 森林環境譲与税基金繰入金	760,000	767,030	767,030	100.93	100.00	0	0	7,030	-	767,030	皆増	
13 芸術文化振興基金繰入金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	100.00	100.00	0	0	0	0	1,000,000	皆増	
合 計	1,451,086,000	1,275,837,230	1,275,837,230	87.92	100.00	0	0	△ 175,248,770	550,003,620	725,833,610	231.97	

20 繰越金について

繰越金の決算状況は、下表のとおりで、予算現額221,841,562円に対し、調定額、収入済額とも221,842,003円で、前年度の収入済額449,414,033円と比較すれば227,572,030円(50.64%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目	令 和 2 年 度							令和元年度	前年度との比較		備 考	
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		$\frac{C}{G}$
			金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1 繰 越 金	221,841,562	221,842,003	221,842,003	100.00	100.00	0	0	441	449,414,033	△ 227,572,030	49.36	

21 諸収入について

諸収入の決算状況は、下表のとおりで、予算現額298,448,000円に対し、調定額244,910,265円、収入済額211,360,436円で、前年度の収入済額263,356,561円と比較すれば、51,996,125円(19.74%)の減少となっている。また、年度末の収入未済額は33,549,829円となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目	令 和 2 年 度							令和元年度	前年度との比較		備 考		
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		$\frac{C}{G}$	
			金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$								
1 延滞金、加算金料及び過	3,000,000	5,874,913	5,874,913	195.83	100.00	0	0	2,874,913	3,518,945	2,355,968	166.95	市税延滞金	
貸付金元利収	1 災害援護資金貸付金元利収入	545,000	6,556,322	543,922	99.80	8.30	0	6,012,400	△ 1,078	200,000	343,922	271.96	災害援護資金貸付金元利収入
	2 高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	1,000	4,139,860	167,180	16,718.00	4.04	0	3,972,680	166,180	76,000	91,180	219.97	高齢者住宅整備資金貸付金元利収入
	計	546,000	10,696,182	711,102	130.24	6.65	0	9,985,080	165,102	276,000	435,102	257.65	
事業収入託	1 民生費受託事業収入	6,370,000	5,592,890	5,592,890	87.80	100.00	0	0	△ 777,110	7,008,848	△ 1,415,958	79.80	後期高齢者医療広域連合受託事業収入
	計	6,370,000	5,592,890	5,592,890	87.80	100.00	0	0	△ 777,110	7,008,848	△ 1,415,958	79.80	
4 雑入	1 滞納処分費	1,025,000	0	0	0.00	—	0	0	△ 1,025,000	0	0	—	
	2 違約金及び延納利息	2,000	293,420	293,420	14,671.00	100.00	0	0	291,420	0	293,420	皆増	
	3 徴収金	751,000	85,600	85,600	11.40	100.00	0	0	△ 665,400	809,800	△ 724,200	10.57	生涯学習講座受講料
	4 雑入	286,754,000	222,367,260	198,802,511	69.33	89.40	0	23,564,749	△ 87,951,489	251,742,968	△ 52,940,457	78.97	派遣職員給与負担金 他
	計	288,532,000	222,746,280	199,181,531	69.03	89.42	0	23,564,749	△ 89,350,469	252,552,768	△ 53,371,237	78.87	
合 計	298,448,000	244,910,265	211,360,436	70.82	86.30	0	33,549,829	△ 87,087,564	263,356,561	△ 51,996,125	80.26		

収入未済額……貸付金元利収入(災害援護資金貸付金元利収入,高齢者住宅整備資金貸付金元利収入),雑入(特別障害者手当返還金,生活保護費返還金,児童扶養手当返還金,児童手当返還金,ひとり親家庭等医療費助成返還金,住宅明渡請求訴訟損害金)

22 市債について

市債の決算状況は、下表のとおりで、予算現額4,825,019,000円に対し、調定額、収入済額とも1,928,603,000円で、前年度の収入済額1,520,542,000円と比較すれば、408,061,000円(26.84%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 目		令 和 2 年 度							令和元年度	前年度との比較		備 考	
		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (E)=B-C-D	収入済額と予算 現額との比較 (F)=C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		$\frac{C}{G}$
				金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
1 市 債	1 総 務 債	233,300,000	6,300,000	6,300,000	2.70	100.00	0	0	△ 227,000,000	1,900,000	4,400,000	331.58	低公害車導入事業債 他
	2 民 生 債	36,100,000	2,400,000	2,400,000	6.65	100.00	0	0	△ 33,700,000	10,300,000	△ 7,900,000	23.30	長浜福祉館施設改修事 業債
	3 農林水産業債	261,600,000	166,100,000	166,100,000	63.49	100.00	0	0	△ 95,500,000	198,000,000	△ 31,900,000	83.89	農地耕作条件改善事業 債 他
	4 土 木 債	586,500,000	355,800,000	355,800,000	60.66	100.00	0	0	△ 230,700,000	307,100,000	48,700,000	115.86	緊急自然災害防止対策 事業債(河川) 他
	5 消 防 債	520,200,000	184,900,000	184,900,000	35.54	100.00	0	0	△ 335,300,000	116,800,000	68,100,000	158.30	消防本部・北消防署建 設事業債 他
	6 教 育 債	643,100,000	422,900,000	422,900,000	65.76	100.00	0	0	△ 220,200,000	210,200,000	212,700,000	201.19	小学校トイレ改修事業債 他
	7 災 害 復 旧 債	2,023,000,000	347,900,000	347,900,000	17.20	100.00	0	0	△ 1,675,100,000	266,900,000	81,000,000	130.35	公共土木施設単独災害復 旧債(震災対策住宅) 他
	8 臨 時 財 政 債	378,222,000	378,222,000	378,222,000	100.00	100.00	0	0	0	391,842,000	△ 13,620,000	96.52	臨時財政対策債
	9 減収補てん債	121,197,000	43,781,000	43,781,000	36.12	100.00	0	0	△ 77,416,000	—	43,781,000	皆増	減収補てん債
	10 衛 生 債	21,800,000	20,300,000	20,300,000	93.12	100.00	0	0	△ 1,500,000	2,500,000	17,800,000	812.00	保健センター施設改修 事業債
	△ 商 工 債	0	0	0	—	—	0	0	0	15,000,000	△ 15,000,000	皆減	
合 計	4,825,019,000	1,928,603,000	1,928,603,000	39.97	100.00	0	0	△ 2,896,416,000	1,520,542,000	408,061,000	126.84		

歳 出

歳出の決算状況を款別にみれば下表のとおりで、予算現額27,256,660,223円に対し、支出済額は22,575,026,758円で、前年度支出済額17,089,582,272円と比較すれば、5,485,444,486円(32.10%)の増加となっている。中でも、民生費、総務費、商工費が大幅に増加している。また令和2年度から令和3年度への事業繰越額は、継続費逐次繰越、繰越明許費合わせて2,872,923,556円で、前年度に比べ1,854,442,333円増加している。特に、総務費、民生費、衛生費の繰越明許費が、また総務費の継続費逐次繰越が増加している。

(単位:円・%)

区 分 款 別	令 和 2 年 度														令和元年度	前年度との比較	
	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額			支 出 済 額 (E)	金 額 (B-E)	$\frac{B}{E}$
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	$\frac{B}{A}$	継続費 逐次繰越	繰越明許費	事故繰越	計 (C)	構成比	$\frac{C}{A}$	金 額(D)	構成比	$\frac{D}{A}$			
1 議 会 費	176,472,000	0.65	171,498,345	0.76	97.18	0	0	0	0	0.00	0.00	4,973,655	0.27	2.82	178,071,569	△ 6,573,224	96.31
2 総 務 費	5,597,606,000	20.54	3,412,682,548	15.12	60.97	1,703,844,948	245,012,755	0	1,948,857,703	67.83	34.82	236,065,749	13.05	4.22	2,255,215,935	1,157,466,613	151.32
3 民 生 費	11,217,943,000	41.16	10,763,593,154	47.68	95.95	0	76,579,600	0	76,579,600	2.67	0.68	377,770,246	20.89	3.37	6,766,636,136	3,996,957,018	159.07
4 衛 生 費	1,028,110,000	3.77	872,201,146	3.86	84.84	0	80,745,757	0	80,745,757	2.81	7.85	75,163,097	4.15	7.31	832,594,754	39,606,392	104.76
5 農 林 水 産 業 費	1,131,949,000	4.15	902,873,057	4.00	79.76	0	97,054,000	0	97,054,000	3.38	8.57	132,021,943	7.30	11.66	1,007,145,211	△ 104,272,154	89.65
6 商 工 費	503,638,000	1.85	399,880,914	1.77	79.40	0	39,954,000	0	39,954,000	1.39	7.93	63,803,086	3.53	12.67	127,500,432	272,380,482	313.63
7 土 木 費	1,839,522,223	6.75	1,255,312,928	5.56	68.24	0	391,960,156	0	391,960,156	13.64	21.31	192,249,139	10.63	10.45	1,360,119,905	△ 104,806,977	92.29
8 消 防 費	1,167,897,000	4.28	818,277,811	3.63	70.06	0	48,752,000	0	48,752,000	1.70	4.17	300,867,189	16.63	25.76	686,234,120	132,043,691	119.24
9 教 育 費	2,516,131,000	9.23	1,997,706,055	8.85	79.40	0	154,036,340	0	154,036,340	5.36	6.12	364,388,605	20.15	14.48	1,730,785,413	266,920,642	115.42
10 災 害 復 旧 費	347,872,000	1.27	273,766,628	1.21	78.70	0	34,984,000	0	34,984,000	1.22	10.06	39,121,372	2.16	11.25	470,424,111	△ 196,657,483	58.20
11 公 債 費	1,708,239,000	6.27	1,707,234,172	7.56	99.94	0	0	0	0	0.00	0.00	1,004,828	0.06	0.06	1,674,854,686	32,379,486	101.93
12 諸 支 出 金	1,000	0.00	0	0.00	0.00	0	0	0	0	0.00	0.00	1,000	0.00	100.00	0	0	-
13 予 備 費	21,280,000	0.08	0	0.00	0.00	0	0	0	0	0.00	0.00	21,280,000	1.18	100.00	0	0	-
合 計	27,256,660,223	100.00	22,575,026,758	100.00	82.82	1,703,844,948	1,169,078,608	0	2,872,923,556	100.00	10.54	1,808,709,909	100.00	6.64	17,089,582,272	5,485,444,486	132.10

歳出決算額を節別にみれば下表のとおりで、負担金、補助及び交付金8,200,554,282円(構成比36.33%)、扶助費3,028,198,765円(13.41%)、委託料2,098,788,426円(9.30%)等の順となっている。また前年度と比べると、工事請負費は203,404,046円(10.70%)の減少となっている。

(単位:円・%)

節 別	区 分	令和2年度				令和元年度		比 較		翌年度繰越額 〔繰越明許費〕 〔事故繰越額〕	不 用 額
		予算現額(A)	支出済額(B)	構成比(D)	$\frac{B}{A}$	支出済額(C)	構成比(E)	構成比(D-E)	$\frac{B}{C}$		
1	報酬	447,912,000	413,822,030	1.83	92.39	444,000,046	2.60	△ 0.77	93.20	4,619,030	29,470,940
2	給料	890,775,000	877,425,471	3.89	98.50	874,541,740	5.12	△ 1.23	100.33	0	13,349,529
3	職員手当等	658,020,000	605,207,891	2.68	91.97	665,111,759	3.89	△ 1.21	90.99	2,676,075	50,136,034
4	共済費	393,402,000	364,069,231	1.61	92.54	362,522,001	2.12	△ 0.51	100.43	578,635	28,754,134
5	災害補償費	1,600,000	18,315	0.00	1.14	624,172	0.00	0.00	2.93	0	1,581,685
6	恩給退職年金	0	0	0.00	—	0	0.00	0.00	—	0	0
	賃金	—	—	—	—	2,981,344	0.02	△ 0.02	皆減	0	—
7	報償費	50,102,000	36,088,506	0.16	72.03	47,493,504	0.28	△ 0.12	75.99	0	14,013,494
8	旅費	39,046,000	10,973,224	0.05	28.10	13,837,851	0.08	△ 0.03	79.30	614,160	27,458,616
9	交際費	1,960,000	255,939	0.00	13.06	1,331,604	0.01	△ 0.01	19.22	0	1,704,061
10	需用費	572,364,857	380,479,381	1.68	66.47	378,557,552	2.21	△ 0.53	100.51	53,331,644	138,553,832
11	役務費	134,230,551	101,187,790	0.45	75.38	85,255,454	0.50	△ 0.05	118.69	8,719,972	24,322,789
12	委託料	2,581,194,533	2,098,788,426	9.30	81.31	1,586,166,284	9.28	0.02	132.32	229,852,820	252,553,287
13	使用料及び賃借料	293,581,000	261,173,715	1.16	88.96	212,744,046	1.24	△ 0.08	122.76	1,097,000	31,310,285
14	工事請負費	4,204,739,591	1,696,869,701	7.52	40.36	1,900,273,747	11.12	△ 3.60	89.30	617,904,358	1,889,965,532
15	原材料費	3,260,000	2,544,750	0.01	78.06	2,464,448	0.01	0.00	103.26	0	715,250
16	公有財産購入費	49,069,000	24,354,170	0.11	49.63	11,179,377	0.07	0.04	217.85	23,900,000	814,830
17	備品購入費	293,772,000	270,407,580	1.20	92.05	100,815,945	0.59	0.61	268.22	8,910,170	14,454,250
18	負担金、補助及び交付金	9,065,444,000	8,200,554,282	36.33	90.46	4,326,221,326	25.31	11.02	189.55	198,797,000	666,092,718
19	扶助費	3,200,633,000	3,028,198,765	13.41	94.61	2,929,665,997	17.14	△ 3.73	103.36	0	172,434,235
20	貸付金	0	0	0.00	—	0	0.00	0.00	—	0	0
21	補償、補填及び賠償金	22,121,691	9,460,918	0.04	42.77	1,455,434	0.01	0.03	650.04	12,426,744	234,029
22	償還金、利子及び割引料	1,861,035,000	1,846,887,764	8.18	99.24	1,735,693,321	10.16	△ 1.98	106.41	5,651,000	8,496,236
23	投資及び出資金	0	0	0.00	—	0	0.00	0.00	—	0	0
24	積立金	1,311,996,000	1,245,618,763	5.52	94.94	325,852,259	1.91	3.61	382.26	0	66,377,237
25	寄附金	0	0	0.00	—	0	0.00	0.00	—	0	0
26	公課費	1,073,000	1,008,600	0.00	94.00	865,600	0.01	△ 0.01	116.52	0	64,400
27	繰出金	1,158,049,000	1,099,631,546	4.87	94.96	1,079,927,461	6.32	△ 1.45	101.82	0	58,417,454
28	予備費	21,280,000	0	0.00	—	0	0.00	0.00	—	0	21,280,000
	合 計	27,256,660,223	22,575,026,758	100.00	82.82	17,089,582,272	100.00	0.00	132.10	1,169,078,608	3,512,554,857

(単位:円)

節別	款別	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費
1	報酬	75,841,238	79,379,237	37,252,908	9,651,827	23,487,009	4,495,212	3,966,240	13,324,620	165,168,836	1,254,903	0
2	給料	15,832,500	356,647,317	110,886,545	50,785,200	74,209,200	17,158,500	66,494,400	17,739,300	167,672,509	0	0
3	職員手当等	33,234,266	262,369,431	67,809,745	27,488,235	46,970,394	10,644,307	41,079,632	11,378,630	104,055,131	178,120	0
4	共済費	32,352,610	129,663,500	42,495,435	17,917,370	27,640,310	6,571,241	22,947,753	6,329,809	77,934,020	217,183	0
5	災害補償費	0	18,315	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	恩給退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	報償費	0	2,399,933	2,048,415	7,796,540	6,000	60,000	150,000	17,497,816	6,129,802	0	0
8	旅費	279,780	2,709,151	2,980,506	234,290	429,380	192,000	595,868	40,320	3,511,929	0	0
9	交際費	39,492	205,747	0	0	2,000	0	0	4,000	4,700	0	0
10	需用費	1,648,809	41,944,488	13,689,899	17,982,024	10,939,381	5,371,310	77,986,584	15,972,542	185,268,901	9,675,443	0
11	役務費	1,057,832	49,076,849	17,945,979	8,356,685	1,627,317	1,833,994	3,240,099	4,040,673	14,008,362	0	0
12	委託料	2,318,140	806,271,240	221,188,363	341,974,813	159,658,544	17,955,671	232,365,609	10,363,542	278,504,938	28,187,566	0
13	使用料及び賃借料	1,028,200	177,075,957	3,094,364	2,865,257	2,790,982	159,171	3,673,972	1,806,204	36,130,728	32,548,880	0
14	工事請負費	0	40,132,961	19,410,692	19,800,000	278,524,296	51,196,932	444,893,874	7,451,400	633,877,113	201,582,433	0
15	原材料費	0	0	0	79,750	0	20,634	1,807,709	151,965	484,692	0	0
16	公有財産購入費	0	0	407,183	0	0	0	23,782,647	0	164,340	0	0
17	備品購入費	3,950,000	11,437,211	2,373,838	1,818,285	212,750	149,980	376,800	22,997,030	227,091,686	0	0
18	負担金, 補助及び交付金	3,915,478	221,948,706	6,075,783,764	358,116,227	241,253,814	234,305,707	324,889,000	688,660,960	51,680,626	0	0
19	扶助費	0	0	2,978,764,781	6,392,943	0	0	0	0	43,041,041	0	0
20	貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21	補償, 補填及び賠償金	0	356,179	0	0	0	0	6,948,841	0	2,033,798	122,100	0
22	償還金, 利子及び割引料	0	43,790,720	94,667,372	908,000	13,000	0	0	0	274,500	0	1,707,234,172
23	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24	積立金	0	1,187,067,106	712,343	0	7,478,556	49,759,655	0	0	601,103	0	0
25	寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	公課費	0	188,500	52,600	33,700	27,000	6,600	113,900	519,000	67,300	0	0
27	繰出金	0	0	1,072,028,422	0	27,603,124	0	0	0	0	0	0
28	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		171,498,345	3,412,682,548	10,763,593,154	872,201,146	902,873,057	399,880,914	1,255,312,928	818,277,811	1,997,706,055	273,766,628	1,707,234,172

1 議会費について

議会費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額176,472,000円に対し、支出済額は171,498,345円で、前年度の支出済額178,071,569円と比較すれば、6,573,224円(3.69%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区分 項別	令和2年度					令和元年度	前年度との比較		備考
	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不用額	支出済額(C)	増減(B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 議会費	176,472,000	171,498,345	97.18	0	4,973,655	178,071,569	△ 6,573,224	96.31	

支出済額の主なもの……議員報酬100,188,631円、議員共済給付費負担金26,996,400円、事務局職員人件費30,047,346円

2 総務費について

総務費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額5,597,606,000円に対し、支出済額は3,412,682,548円で、前年度の支出済額2,255,215,935円と比較すれば、1,157,466,613円(51.32%)の増加となっている。また翌年度への繰越額は1,948,857,703円である。

(単位:円・%)

区分 項別	令和2年度					令和元年度	前年度との比較		備考
	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不用額	支出済額(C)	増減(B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 総務管理費	5,137,045,000	2,985,017,070	58.11	1,948,857,703	203,170,227	1,847,905,487	1,137,111,583	161.54	一般管理費、企画費 他
2 徴税費	214,115,000	200,743,243	93.75	0	13,371,757	171,131,608	29,611,635	117.30	賦課徴収費 他
3 戸籍住民基本台帳費	128,345,000	115,685,430	90.14	0	12,659,570	104,164,273	11,521,157	111.06	戸籍住民基本台帳費
4 選挙費	27,294,000	26,016,982	95.32	0	1,277,018	60,590,305	△ 34,573,323	42.94	選挙管理委員会費 他
5 統計調査費	34,509,000	32,907,050	95.36	0	1,601,950	20,908,480	11,998,570	157.39	統計調査総務費 他
6 監査委員費	16,136,000	15,445,000	95.72	0	691,000	9,485,782	5,959,218	162.82	監査委員費
7 交通安全対策費	40,162,000	36,867,773	91.80	0	3,294,227	41,030,000	△ 4,162,227	89.86	交通安全対策事業費 他
合計	5,597,606,000	3,412,682,548	60.97	1,948,857,703	236,065,749	2,255,215,935	1,157,466,613	151.32	

支出済額の主なもの……ふるさと宇土応援基金積立金1,166,344,173円、ふるさと宇土応援基金寄附返礼業務委託料435,639,374円、ふるさと宇土応援基金業務管理運営委託料93,490,247円、新庁舎基本設計・実施設計委託料91,461,475円

翌年度繰越額について……電子納品管理システム導入事業(新型コロナウイルス対策分)18,701,000円、光ブロードバンド基盤整備事業(新型コロナウイルス対策分)139,500,000円、網田コミュニティセンター建設事業86,811,755円、庁舎建設事業費1,703,844,948円

3 民生費について

民生費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額11,217,943,000円に対し、支出済額は10,763,593,154円で、前年度の支出済額6,766,636,136円と比較すれば、3,996,957,018円(59.07%)の増加となっている。また翌年度への繰越額は76,579,600円である。

(単位:円・%)

区 分 項 別	令 和 2 年 度					令和元年度	前 年 度 と の 比 較		備 考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 社会福祉費	7,373,843,000	7,110,378,181	96.43	73,741,600	189,723,219	3,083,117,668	4,027,260,513	230.62	障害者福祉費, 介護支援費, 後期高齢者医療費 他
2 児童福祉費	3,093,107,000	2,916,725,316	94.30	2,838,000	173,543,684	3,009,838,154	△ 93,112,838	96.91	保育所費, 子育て支援費, ひ とり親家庭等支援費 他
3 生活保護費	734,404,000	721,615,896	98.26	0	12,788,104	659,197,105	62,418,791	109.47	生活保護総務費, 扶助費
4 災害救助費	16,589,000	14,873,761	89.66	0	1,715,239	14,483,209	390,552	102.70	災害救助費
合 計	11,217,943,000	10,763,593,154	95.95	76,579,600	377,770,246	6,766,636,136	3,996,957,018	159.07	

支出済額の主なもの…… 特別定額給付金(新型コロナウイルス対策分)3,687,600,000円, 子どものための教育・保育給付費負担金1,507,866,562円, 障がい者福祉サービス費775,463,246円, 生活保護費640,490,795円, 介護保険特別会計繰出金584,406,025円, 後期高齢者医療広域連合負担金483,132,409円, 児童手当費620,020,000円

翌年度繰越額について…… 老人福祉一般経費(新型コロナウイルス対策分)1,020,000円, 健康福祉館施設改修事業25,575,000円, みんなの家移設事業14,797,000円, 新型コロナウイルス感染症PCR検査事業32,349,600円, チビっ子広場管理経費(新型コロナウイルス感染症対策事業)2,838,000円

4 衛生費について

衛生費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額1,028,110,000円に対し、支出済額は872,201,146円で、前年度の支出済額832,594,754円と比較すれば、39,606,392円(4.76%)の増加となっている。また、翌年度への繰越額は80,745,757円である。

(単位:円・%)

区 分 項 別	令 和 2 年 度					令和元年度	前 年 度 と の 比 較		備 考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 保健衛生費	574,024,000	439,725,209	76.60	80,745,757	53,553,034	383,781,942	55,943,267	114.58	予防費, 環境衛生費 他
2 清 掃 費	454,086,000	432,475,937	95.24	0	21,610,063	448,812,812	△ 16,336,875	96.36	清掃総務費 他
合 計	1,028,110,000	872,201,146	84.84	80,745,757	75,163,097	832,594,754	39,606,392	104.76	

支出済額の主なもの…… 宇城広域連合負担金(可燃ごみ・不燃ごみ・し尿)274,278,580円, 予防接種業務委託料85,244,056円

翌年度繰越額について…… 浄化槽設置事業経費2件5,651,000円, 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業2件70,039,757円, 新型コロナウイルスワクチン接種対策事業5,055,000円

5 農林水産業費について

農林水産業費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額1,131,949,000円に対し、支出済額は902,873,057円で、前年度の支出済額1,007,145,211円と比較すれば、104,272,154円(10.35%)の減少となっている。また翌年度への繰越額は97,054,000円である。

(単位:円・%)

区分 項 別	令和2年度					令和元年度	前年度との比較		備 考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 農 業 費	238,637,000	157,961,011	66.19	47,964,000	32,711,989	265,283,865	△ 107,322,854	59.54	農業振興費 他
2 林 業 費	73,560,000	45,663,086	62.08	21,723,000	6,173,914	34,479,284	11,183,802	132.44	林業総務費, 林業振興費
3 耕 地 費	652,913,000	548,797,979	84.05	27,367,000	76,748,021	588,809,753	△ 40,011,774	93.20	耕地事業費, 地籍調査費 他
4 水 産 業 費	166,839,000	150,450,981	90.18	0	16,388,019	118,572,309	31,878,672	126.89	漁港管理費 他
合 計	1,131,949,000	902,873,057	79.76	97,054,000	132,021,943	1,007,145,211	△ 104,272,154	89.65	

支出済額の主なもの……地籍調査事業112,457,773円, 多面的機能支払補助金86,133,416円, ため池ハザードマップ作成業務委託料31,762,239円, 水産物供給基盤機能保全浚渫工事他5件87,144,988円

翌年度繰越額について……農業振興一般経費(臨時分)47,964,000円, 緊急自然災害防止対策事業2件26,860,000円, つつじヶ丘農村公園照明施設整備事業13,330,000円, 農地耕作条件改善事業8,900,000円

6 商工費について

商工費の決算状況は、予算現額503,638,000円に対し、支出済額は399,880,914円で、前年度の支出済額127,500,432円と比較すれば、272,380,482円(213.63%)の増加となっている。また、翌年度への繰越額は39,954,000円である。

(単位:円・%)

区分 項 別	令和2年度					令和元年度	前年度との比較		備 考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 商 工 費	503,638,000	399,880,914	79.40	39,954,000	63,803,086	127,500,432	272,380,482	313.63	商工振興費 他

支出済額の主なもの……小規模企業者事業継続給付金138,100,000円, 新型コロナウイルス経済対策商品券事業費補助金43,864,000円, 新型コロナウイルス対策融資利子補給金19,722,450円, 宇土市商工会補助金11,524,000円, 住宅リフォーム助成事業補助金9,687,000円

翌年度繰越額について……マリーナ施設整備事業39,954,000円

7 土木費について

土木費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額1,839,522,223円に対し、支出済額は1,255,312,928円で、前年度の支出済額1,360,119,905円と比較すれば、104,806,977円(7.71%)の減少となっている。また翌年度への繰越額は391,960,156円である。

(単位:円・%)

区 分 項 別	令 和 2 年 度					令和元年度	前 年 度 と の 比 較		備 考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 土 木 管 理 費	46,880,000	43,407,847	92.59	0	3,472,153	46,222,347	△ 2,814,500	93.91	土木総務費
2 道 路 橋 梁 費	773,979,223	471,452,747	60.91	274,135,156	28,391,320	576,137,618	△ 104,684,871	81.83	道路新設改良費, 橋梁維持費 他
3 河 川 費	322,971,000	242,673,384	75.14	58,515,000	21,782,616	226,436,711	16,236,673	107.17	河川総務費, 河川改修費
4 都 市 計 画 費	572,388,000	385,324,088	67.32	54,310,000	132,753,912	361,452,061	23,872,027	106.60	都市計画総務費, 都市防災推進事業費 他
5 住 宅 費	123,304,000	112,454,862	91.20	5,000,000	5,849,138	149,871,168	△ 37,416,306	75.03	住宅管理費
合 計	1,839,522,223	1,255,312,928	68.24	391,960,156	192,249,139	1,360,119,905	△ 104,806,977	92.29	

支出済額の主なもの……都市防災推進事業102,971,200円, 下水道事業経営支援補助金204,625,000円, 道路新設改良事業165,442,878円
河川改修事業215,474,765円

翌年度繰越額について……社会資本整備総合交付金事業3件214,476,040円, 橋梁長寿命化事業2件26,316,116円, 辺地道路整備事業18,246,000円, 地方道路等整備事業15,097,000円, 緊急自然災害防止対策事業(河川)58,515,000円, 防災広場整備事業12,146,000円, 中央公園整備事業7,221,000円, 被災宅地復旧支援事業6,333,000円, 都市計画道路整備事業28,610,000円, 住宅・建築物安全ストック形成事業5,000,000円

8 消防費について

消防費の決算状況は、予算現額1,167,897,000円に対し、支出済額は818,277,811円で、前年度の支出済額686,234,120円と比較すれば、132,043,691円(19.24%)の増加となっている。また、翌年度への繰越額は48,752,000円である。

(単位:円・%)

区 分 項 別	令 和 2 年 度					令和元年度	前 年 度 と の 比 較		備 考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 消 防 費	1,167,897,000	818,277,811	70.06	48,752,000	300,867,189	686,234,120	132,043,691	119.24	常備消防費, 防災対策費 他

支出済額の主なもの……宇城広域連合負担金(消防費)496,349,000円, 宇城広域連合負担金(消防本部北署建設用地等負担金)173,574,827円
翌年度繰越額について……消防団詰所等整備事業23,446,000円, 五色山防災広場整備事業25,306,000円

9 教育費について

教育費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額2,516,131,000円に対し、支出済額1,997,706,055円で、前年度の支出済額1,730,785,413円と比較すれば、266,920,642円(15.42%)の増加となっている。また翌年度への繰越額は154,036,340円である。

(単位:円・%)

区 分 項 別	令 和 2 年 度					令和元年度	前 年 度 と の 比 較		備 考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 教育総務費	489,573,000	412,674,422	84.29	39,105,000	37,793,578	224,805,590	187,868,832	183.57	事務局費, 語学指導費 他
2 小学校費	666,681,000	500,285,123	75.04	6,587,218	159,808,659	284,293,640	215,991,483	175.97	学校管理費, 教育振興費
3 中学校費	584,296,000	426,954,800	73.07	77,460,832	79,880,368	119,378,673	307,576,127	357.65	学校管理費, 教育振興費
4 幼稚園費	183,152,000	118,269,304	64.57	22,748,290	42,134,406	486,658,908	△ 368,389,604	24.30	幼稚園費
5 社会教育費	357,368,000	320,816,076	89.77	8,135,000	28,416,924	323,916,126	△ 3,100,050	99.04	公民館費, 文化財保護費, 市民会館費, 図書館費 他
6 保健体育費	235,061,000	218,706,330	93.04	0	16,354,670	291,732,476	△ 73,026,146	74.97	指定管理施設管理費, 給食センター費 他
合 計	2,516,131,000	1,997,706,055	79.40	154,036,340	364,388,605	1,730,785,413	266,920,642	115.42	

支出済額の主なもの……… 小学校トイレ改修事業192,170,410円, 中学校トイレ改修事業116,909,293円, 中学校外壁等改修事業162,149,842円, 特別支援会計年度任用職員報酬(小中学校・幼稚園)52,034,394円, 市民会館耐震改修工事費43,018,548円

翌年度繰越額について……… 学校ICT環境整備事業39,105,000円, 新型コロナウイルス感染症対策学校教育活動継続支援事業(10件)8,469,378円, 中学校外壁等改修事業17,566,672円, 中学校トイレ改修事業58,012,000円, 花園幼稚園擁壁整備事業22,748,290円, 大太鼓収蔵館空調等整備事業8,135,000円

10 災害復旧費について

災害復旧費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額347,872,000円に対し、支出済額は273,766,628円で、前年度の支出済額470,424,111円と比較すれば、196,657,483円(41.80%)の減少となっている。また翌年度への繰越額は34,984,000円である。

(単位:円・%)

区 分 項 別	令 和 2 年 度					令和元年度	前 年 度 と の 比 較		備 考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 公共土木施設 災害復旧費	157,156,000	133,931,775	85.22	10,561,000	12,663,225	354,301,423	△ 220,369,648	37.80	公共土木施設単独災害・補助 災害復旧費
2 その他公共施設 ・ 公用施設 災害復旧費	34,909,000	34,578,269	99.05	0	330,731	38,219,252	△ 3,640,983	90.47	
3 農林水産業施設 災害復旧費	14,790,000	11,054,010	74.74	0	3,735,990	23,030,436	△ 11,976,426	48.00	農業用施設単独災害復旧 費, 漁港単独災害復旧費
4 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	141,017,000	94,202,574	66.80	24,423,000	22,391,426	54,873,000	39,329,574	171.67	社会教育施設単独災害・補助 災害復旧費
合 計	347,872,000	273,766,628	78.70	34,984,000	39,121,372	470,424,111	△ 196,657,483	58.20	

支出済額の主なもの……公共土木施設単独災害復旧事業115,533,595円, 公共土木施設補助災害復旧事業18,398,180円, 中央公民館改築工事80,570,000円

翌年度繰越額について……公共土木施設単独災害(道路)復旧事業2,000,000円, 公共土木施設補助災害(道路)復旧事業5,250,000円, 公共土木施設単独災害復旧事業3,311,000円, 文教施設災害復旧事業24,423,000円

11 公債費について

公債費の決算状況は、下表のとおりで、予算現額1,708,239,000円に対し、支出済額は1,707,234,172円で、前年度の支出済額1,674,854,686円と比較すれば、32,379,486円(1.93%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分 項 別	令 和 2 年 度					令和元年度	前 年 度 と の 比 較		備 考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
1 公 債 費	1,708,239,000	1,707,234,172	99.94	0	1,004,828	1,674,854,686	32,379,486	101.93	公債元金・利子 他

公債費を元金、利子、公債諸費に分け、前年度と比較すれば、元金が46,176,687円の増加、利子が13,797,201円の減少となっている。

(単位:円・%)

年 度 区 分	令和2年度	令和元年度	前 年 度 と の 比 較		備 考	
	金 額 (A)	金 額 (B)	増 減 (A-B)	$\frac{A}{B}$		
元 金	1,607,954,850	1,561,778,163	46,176,687	102.96		
利 子	99,279,322	113,076,523	△ 13,797,201	87.80		
内 訳	長 期 債 利 子	99,279,322	113,076,523	△ 13,797,201	87.80	
	一 時 借 入 金 利 子	0	0	0	-	
公 債 諸 費	0	0	0	-		
合 計	1,707,234,172	1,674,854,686	32,379,486	101.93		

12 諸支出金について(32頁参照)

諸支出金の決算状況は、予算現額1,000円に対し、支出済額0円である。

13 予備費について(32頁参照)

予備費は、当初予算において30,000,000円が計上されていたが、年度途中において8,720,000円が充用され、21,280,000円が不用額となっている。

特別会計

特別会計

1 国民健康保険特別会計について

令和2年度の決算状況は、歳入決算額4,390,452,803円に対し、歳出決算額は4,345,959,593円で、歳入歳出差引額は44,493,210円の黒字となっている(4頁参照)。歳入の中には一般会計からの制度による繰入金335,349,792円が含まれている(3頁参照)。

(1) 歳入について

決算状況は下表のとおりで、予算現額4,452,456,000円に対し、調定額4,544,595,513円、収入済額4,390,452,803円で、予算現額に対する収入率は98.61%、調定額に対しては96.61%である。国民健康保険税の収入済額717,145,588円を前年度と比較すれば、6,143,045円(0.85%)の減少となっている。また前年度からの滞納繰越金の中で、国民健康保険税で21,987,226円の不納欠損処分がなされ、年度末の収入未済額は131,361,164円となっている。諸収入の収入未済額は794,320円となっている。

(単位:円・%)

区分 款別	令和2年度							令和元年度	前年度との比較		備考	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額			不納欠損額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	収入済額と予算 現額との比較(F) =C-A	収入済額 (G)	増減 =C-G		C G
			金額 (C)	C A	C B							
国民健康保険税	684,515,000	870,493,978	717,145,588	104.77	82.38	21,987,226	131,361,164	32,630,588	723,288,633	△ 6,143,045	99.15	
内 一般被保険者	683,952,000	869,520,365	716,948,041	104.82	82.45	21,845,820	130,726,504	32,996,041	722,389,546	△ 5,441,505	99.25	
内 国民健康保険税												
内 退職被保険者等	563,000	973,613	197,547	35.09	20.29	141,406	634,660	△ 365,453	899,087	△ 701,540	21.97	
内 国民健康保険税												
一部負担金	4,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 4,000	0	0	-	
使用料及び手数料	300,000	304,800	304,800	101.60	100.00	0	0	4,800	341,300	△ 36,500	89.31	
国庫支出金	4,845,000	4,776,000	4,776,000	98.58	100.00	0	0	△ 69,000	2,495,091	2,280,909	191.42	
県支出金	3,392,566,000	3,316,572,932	3,316,572,932	97.76	100.00	0	0	△ 75,993,068	3,072,263,290	244,309,642	107.95	保険給付費等交付金 他
財産収入	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	0	0	-	
繰入金	363,799,000	335,349,792	335,349,792	92.18	100.00	0	0	△ 28,449,208	343,408,556	△ 8,058,764	97.65	一般会計繰入金
繰越金	229,000	229,386	229,386	100.17	100.00	0	0	386	133,771	95,615	171.48	
諸収入	6,196,000	16,868,625	16,074,305	259.43	95.29	0	794,320	9,878,305	21,414,264	△ 5,339,959	75.06	
市債	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	0	0	-	
合計	4,452,456,000	4,544,595,513	4,390,452,803	98.61	96.61	21,987,226	132,155,484	△ 62,003,197	4,163,344,905	227,107,898	105.45	

収入済額の主なもの……保険給付費等交付金(県補助金)3,316,572,932円(構成比75.54%),国民健康保険税717,145,588円(16.33%)
 一般会計繰入金335,349,792円(7.64%)

収入未済額……国民健康保険税(一般被保険者及び退職被保険者等)131,361,164円,諸収入(一般被保険者返納金等)794,320円

(2)歳出について

決算状況は下表のとおりで、予算現額4,452,456,000円に対し、支出済額は4,345,959,593円、予算執行率は97.61%である。支出済額を前年度と比較すれば、207,844,074円(5.02%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区分 款・項別	令和2年度					令和元年度	前年度との比較		備考	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 (C)	増減 (B-C)	$\frac{B}{C}$		
総務費	総務管理費	31,983,000	28,441,063	88.93	0	3,541,937	26,977,939	1,463,124	105.42	国保連合会共同電算委託料 他
	徴税費	22,005,000	20,789,469	94.48	0	1,215,531	19,344,080	1,445,389	107.47	
	運営協議会費	204,000	61,611	30.20	0	142,389	111,305	△ 49,694	55.35	
	趣旨普及費	403,000	369,600	91.71	0	33,400	346,550	23,050	106.65	
	収納率向上 特別対策事業費	2,587,000	1,725,536	66.70	0	861,464	2,833,542	△ 1,108,006	60.90	国民健康保険税等納税推進員報酬 他
	計	57,182,000	51,387,279	89.87	0	5,794,721	49,613,416	1,773,863	103.58	
保険給付費	療養諸費	2,790,565,000	2,718,048,447	97.40	0	72,516,553	2,596,547,834	121,500,613	104.68	療養給付費負担金
	高額療養費	495,779,000	476,106,465	96.03	0	19,672,535	401,257,894	74,848,571	118.65	高額療養費負担金
	移送費	2,000	0	0.00	0	2,000	0	0	-	
	出産育児諸費	13,028,000	11,727,440	90.02	0	1,300,560	12,989,360	△ 1,261,920	90.28	出産育児一時金補助金
	葬祭諸費	1,000,000	920,000	92.00	0	80,000	980,000	△ 60,000	93.88	葬祭費負担金
	傷病手当金	200,000	75,138	37.57	0	124,862	-	75,138	皆増	
計	3,300,574,000	3,206,877,490	97.16	0	93,696,510	3,011,775,088	195,102,402	106.48		
保険納付事業費	医療給付費分	740,126,000	740,125,163	100.00	0	837	738,647,276	1,477,887	100.20	一般・退職者医療給付費
	後期高齢者支援金等分	225,318,000	225,317,046	100.00	0	954	217,519,504	7,797,542	103.58	後期高齢者支援金等
	介護納付金分	82,957,000	82,956,136	100.00	0	864	76,729,692	6,226,444	108.11	
	計	1,048,401,000	1,048,398,345	100.00	0	2,655	1,032,896,472	15,501,873	101.50	
共同事業拠出金	2,000	465	23.25	0	1,535	580	△ 115	80.17	県内保険者(市町村)の共同事業拠出金	

財政安定化基金拠出金		1,000	0	0.00	0	1,000	0	0	-	
事業費健	特定健康診査等事業費	27,364,000	24,947,600	91.17	0	2,416,400	28,960,665	△ 4,013,065	86.14	特定健診委託料 他
	保健事業費	11,407,000	8,391,347	73.56	0	3,015,653	9,084,798	△ 693,451	92.37	人間ドック委託料 他
	計	38,771,000	33,338,947	85.99	0	5,432,053	38,045,463	△ 4,706,516	87.63	
基金積立金		1,000	250	25.00	0	750	0	250	-	
公債費	公債費	370,000	0	0.00	0	370,000	0	0	-	
	財政安定化基金償還金	1,000	0	0.00	0	1,000	0	0	-	
	計	371,000	0	0.00	0	371,000	0	0	-	
出諸金支	償還金及び還付加算金	6,230,000	5,956,817	95.62	0	273,183	5,784,500	172,317	102.98	国・県支出金過年度返還金 他
	延滞金	1,000	0	0.00	0	1,000	0	0	-	
	計	6,231,000	5,956,817	95.60	0	274,183	5,784,500	172,317	102.98	
予備費		922,000	0	0.00	0	922,000	0	0	-	
合 計		4,452,456,000	4,345,959,593	97.61	0	106,496,407	4,138,115,519	207,844,074	105.02	

支出済額の主なもの……一般被保険者療養給付費負担金2,695,064,190円(62.01%), 保険事業費納付金1,048,398,345円(24.12%)
 高額療養費476,106,465円(10.96%) (節別は52頁参照)

不用額の主なもの……療養諸費72,516,553円, 高額療養費19,672,535円

2 北段原土地区画整理事業特別会計について(2頁参照)

令和2年度会計の当決算状況は、歳入決算額0円に対し歳出決算額0円である。

(1) 歳入について

決算状況は、予算現額1,000円に対し調定額、収入済額とも0円である。

(2) 歳出について

決算状況は、予算現額1,000円に対し支出済額0円である。

3 介護保険特別会計について

令和2年度の決算状況は、歳入決算額3,871,427,545円に対し、歳出決算額は3,675,537,504円で、歳入歳出差引額は195,890,041円の黒字となっている(4頁参照)。一般会計からは制度による繰入金として、職員給与費等及び事務費分93,232,228円、介護保険法第124条による給付費負担金分417,555,285円、地域支援事業分19,210,272円、低所得者保険料軽減分54,408,240円、合計584,406,025円が繰入れられている(3頁参照)。

(1) 歳入について

決算状況は下表のとおりで、予算現額3,894,388,000円に対し、調定額3,886,738,935円、収入済額3,871,427,545円で、予算現額に対する収入率は99.41%、調定額に対しては99.61%である。介護保険料については収入済額711,138,300円で、前年度と比較すれば、8,711,790円(1.21%)の減少となっている。また前年度からの滞納繰越金の中で5,462,470円の不納欠損処分がなされ、年度末の収入未済額は9,848,920円となっている。

(単位:円・%)

区 分 款 別	令 和 2 年 度						令和元年度	前年度との比較		備 考		
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	収入済額と予算 現額との比較(F) =C-A	収入済額 (G)		増 減 =C-G	C G
			金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
保 険 料	672,082,000	726,449,690	711,138,300	105.81	97.89	5,462,470	9,848,920	39,056,300	719,850,090	△ 8,711,790	98.79	
使用料及び手数料	1,000	81,200	81,200	8,120.00	100.00	0	0	80,200	59,300	21,900	136.93	
国 庫 支 出 金	915,518,000	951,569,915	951,569,915	103.94	100.00	0	0	36,051,915	929,275,396	22,294,519	102.40	介護給付費負担金 調整交付金 他
支 払 基 金 交 付 金	967,696,000	923,912,024	923,912,024	95.48	100.00	0	0	△ 43,783,976	898,216,000	25,696,024	102.86	
県 支 出 金	517,673,000	505,073,494	505,073,494	97.57	100.00	0	0	△ 12,599,506	491,426,114	13,647,380	102.78	介護給付費負担金 地域支援事業交付金
財 産 収 入	50,000	32,886	32,886	65.77	100.00	0	0	△ 17,114	33,900	△ 1,014	97.01	
寄 附 金	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	0	0	-	
繰 入 金	626,426,000	584,406,025	584,406,025	93.29	100.00	0	0	△ 42,019,975	555,859,667	28,546,358	105.14	一般会計繰入金
繰 越 金	180,368,000	180,368,512	180,368,512	100.00	100.00	0	0	512	208,841,449	△ 28,472,937	86.37	
諸 収 入	14,572,000	14,845,189	14,845,189	101.87	100.00	0	0	273,189	1,071,031	13,774,158	1,386.07	宇城広域連合負担金過 年度決算剰余金 他
市 債	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	0	0	-	
合 計	3,894,388,000	3,886,738,935	3,871,427,545	99.41	99.61	5,462,470	9,848,920	△ 22,960,455	3,804,632,947	66,794,598	101.76	

収入済額の主なもの……支払基金交付金923,912,024円(23.86%)、介護保険料711,138,300円(18.37%)、介護給付費国庫負担金639,609,374円(16.52%)、介護給付費県負担金482,515,931円(12.46%)、一般会計繰入金584,406,025円(15.10%)

収入未済額……介護保険料9,848,920円

不納欠損額……介護保険料5,462,470円

(2)歳出について

決算状況は下表のとおりで、予算現額3,894,388,000円に対し支出済額は3,675,537,504円、予算執行率は94.38%である。支出済額を前年度と比較すれば51,273,069円(1.41%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区分 款別	令和2年度					令和元年度	前年度との比較		備考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 (C)	増減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
総務費	155,130,000	137,551,817	88.67	0	17,578,183	143,228,238	△ 5,676,421	96.04	介護認定調査費 他
保険給付費	3,478,634,000	3,340,520,439	96.03	0	138,113,561	3,268,859,795	71,660,644	102.19	居宅介護サービス給付費 他
地域支援事業費	168,572,000	115,432,362	68.48	0	53,139,638	129,879,423	△ 14,447,061	88.88	介護予防・生活支援サービス事業費 他
財政安定化基金拠出金費	1,000	0	0.00	0	1,000	0	0	-	
基金積立金	82,050,000	82,032,886	99.98	0	17,114	82,296,979	△ 264,093	99.68	介護保険基金積立金
公債費	1,000	0	0.00	0	1,000	0	0	-	
予備費	10,000,000	0	0.00	0	10,000,000	0	0	-	
合計	3,894,388,000	3,675,537,504	94.38	0	218,850,496	3,624,264,435	51,273,069	101.41	

支出済額の主なもの……居宅介護サービス給付費1,246,465,175円(33.91%),施設介護サービス給付費905,712,271円(24.64%),地域密着型介護サービス給付費742,046,692円(20.19%),地域支援事業費115,432,362円(3.14%) (節別は53頁参照)

不用額の主なもの……介護給付費負担金138,113,561円,地域支援事業費53,139,638円

4 漁業集落排水施設整備事業特別会計について

令和2年度の決算状況は、歳入決算額37,740,193円に対し、歳出決算額は33,886,672円で、歳入歳出差引額は3,853,521円の黒字となっている(4頁参照)。一般会計からは、事務費繰入金45,000円、元利償還金分17,823,000円、経営支援分9,735,124円、合計27,603,124円が繰入れられており、これがなければ大幅な赤字となる(3頁参照)。

(1) 歳入について

決算状況は下表のとおりで、予算現額45,726,000円に対し、調定額37,989,413円、収入済額37,740,193円で、予算現額に対する収入率は82.54%、調定額に対しては99.34%である。使用料及び手数料については収入済額3,804,160円で、前年度と比較すれば44,150円(1.17%)増加している。また年度末の収入未済額は239,220円となっている。分担金については10,000円の不納欠損処分がなされている。

(単位:円・%)

区分 款別	令和2年度						令和元年度	前年度との比較		備考		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額			不納欠損額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	収入済額と予算 現額との比較(F) =C-A	収入済額 (G)		増減 =C-G	C/G
			金額 (C)	C/A	C/B							
分担金	2,000	10,000	0	0.00	0.00	10,000	0	△ 2,000	50,000	△ 50,000	0.00	整備事業費分担金
使用料及び手数料	3,701,000	4,043,380	3,804,160	102.79	94.08	0	239,220	103,160	3,760,010	44,150	101.17	下水道使用料
県支出金	7,951,324	4,097,845	4,097,845	51.54	100.00	0	0	△ 3,853,479	2,208,676	1,889,169	185.53	整備事業補助金
財産収入	20,000	4,356	4,356	21.78	100.00	0	0	△ 15,644	4,345	11	100.25	基金利子
繰入金	31,821,000	27,603,124	27,603,124	86.74	100.00	0	0	△ 4,217,876	27,681,676	△ 78,552	99.72	一般会計繰入金
繰越金	2,230,676	2,230,708	2,230,708	100.00	100.00	0	0	32	581	2,230,127	383,942.86	
合計	45,726,000	37,989,413	37,740,193	82.54	99.34	10,000	239,220	△ 7,985,807	33,705,288	4,034,905	111.97	

収入済額の主なもの……一般会計繰入金27,603,124円(73.14%)、施設整備事業補助金4,097,845円(10.86%)、下水道使用料3,804,160円(10.08%)

収入未済額……下水道使用料239,220円

不納欠損額……漁業集落排水施設整備事業費分担金10,000円

(2) 歳出について

決算状況は下表のとおりで、予算現額45,726,000円に対し、支出済額は33,886,672円、予算執行率は74.11%である。支出済額を前年度と比較すれば、2,412,092円(7.66%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区分 款別	令和2年度					令和元年度	前年度との比較		備考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A	翌年度繰越額	不用額	支出済額 (C)	増減 (B-C)	B/C	
漁業集落排水施設整備事業費	26,902,000	16,063,724	59.71	7,707,000	3,131,276	13,651,632	2,412,092	117.67	戸口浄化センター維持管理費
公債費	17,824,000	17,822,948	99.99	0	1,052	17,822,948	0	100.00	元金・利子
予備費	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000	0	0	-	
合計	45,726,000	33,886,672	74.11	7,707,000	4,132,328	31,474,580	2,412,092	107.66	

支出済額の主なもの……起債償還のための公債費17,822,948円(52.60%)、施設管理委託料13,983,560円(41.27%) (節別は53頁参照)

不用額の主なもの……戸口浄化槽維持管理費3,131,276円

5 後期高齢者医療特別会計について

令和2年度の決算状況は、歳入決算額486,051,505円に対し、歳出決算額は476,811,505円で歳入歳出差引額は9,240,000円の黒字となっている(4頁参照)。一般会計からは制度による繰入金として、事務費分16,999,075円、保険基盤安定分135,273,530円、合計152,272,605円が繰入れられている(3頁参照)。

(1) 歳入について

決算状況は下表のとおりで、予算現額485,930,000円に対し、調定額489,865,305円、収入済額486,051,505円で、予算現額に対する収入率は100.03%、調定額に対しては99.22%である。後期高齢者医療保険料については収入済額325,945,500円で、前年度と比較すれば34,516,000円(11.84%)の増加となっている。また前年度からの滞納繰越金の中で397,100円の不納欠損処分がなされ、年度末の収入未済額は3,416,700円となっている。

(単位:円・%)

区 分 款 別	令 和 2 年 度							令和元年度	前年度との比較		備 考	
	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	収入済額と予算 現額との比較(F) =C-A	収入済額 (G)	増 減 =C-G		$\frac{C}{G}$
			金 額 (C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	322,793,000	329,759,300	325,945,500	100.98	98.84	397,100	3,416,700	3,152,500	291,429,500	34,516,000	111.84	
使用料及び手数料	63,000	41,500	41,500	65.87	100.00	0	0	△ 21,500	45,200	△ 3,700	91.81	
寄 附 金	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	0	0	-	
繰 入 金	155,095,000	152,272,605	152,272,605	98.18	100.00	0	0	△ 2,822,395	143,387,562	8,885,043	106.20	
繰 越 金	7,423,000	7,423,800	7,423,800	100.01	100.00	0	0	800	7,901,100	△ 477,300	93.96	
諸 収 入	555,000	368,100	368,100	66.32	100.00	0	0	△ 186,900	302,700	65,400	121.61	
合 計	485,930,000	489,865,305	486,051,505	100.03	99.22	397,100	3,416,700	121,505	443,066,062	42,985,443	109.70	

収入済額の主なもの……後期高齢者医療保険料325,945,500円(67.06%)、一般会計繰入金152,272,605円(31.33%)

収入未済額……後期高齢者医療保険料3,416,700円

不納欠損額……後期高齢者医療保険料397,100円

(2)歳出について

決算状況は下表のとおりで、予算現額485,930,000円に対し、支出済額は476,811,505円、予算執行率は98.12%である。支出済額を前年度と比較すれば、41,169,243円(9.45%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分 款 別	令 和 2 年 度					令和元年度	前年度との比較		備 考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 (C)	増 減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
総 務 費	19,588,000	17,040,575	86.99	0	2,547,425	16,375,745	664,830	104.06	
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	465,492,000	459,429,930	98.70	0	6,062,070	418,971,917	40,458,013	109.66	保険基盤安定負担金 保険料負担金
諸 支 出 金	550,000	341,000	62.00	0	209,000	294,600	46,400	115.75	
予 備 費	300,000	0	0.00	0	300,000	0	0	-	
合 計	485,930,000	476,811,505	98.12	0	9,118,495	435,642,262	41,169,243	109.45	

支出済額の主なもの……後期高齢者医療広域連合納付金459,429,930円(96.35%), 一般管理費16,448,384円(3.45%)

(節別は54頁参照)

不用額の主なもの……広域連合負担金6,062,070円, 人件費1,821,934円

6 入学準備祝金給付基金特別会計について

令和2年度の決算状況は、歳入決算額851,372円に対し、歳出決算額は851,372円で、歳入歳出差引額は0円である(4頁参照)。

(1) 歳入について

決算状況は下表のとおりで、予算現額871,000円に対し、調定額、収入済額共に851,372円で、予算現額に対する収入率は97.75%、調定額に対しては100%である。収入済額を前年度と比較すれば357,899円(29.60%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区分 款別	令和2年度						令和元年度	前年度との比較		備考		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額			不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E) =B-C-D	収入済額と予算 現額との比較(F) =C-A	収入済額 (G)		増減 =C-G	$\frac{C}{G}$
			金額(C)	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$							
寄附金	50,000	50,000	50,000	100.00	100.00	0	0	0	150,000	△ 100,000	33.33	
財産収入	20,000	1,372	1,372	6.86	100.00	0	0	△ 18,628	9,271	△ 7,899	14.80	基金利子
繰入金	800,000	800,000	800,000	100.00	100.00	0	0	0	1,050,000	△ 250,000	76.19	
繰越金	1,000	0	0	0.00	0.00	0	0	△ 1,000	0	0	-	
合計	871,000	851,372	851,372	97.75	100.00	0	0	△ 19,628	1,209,271	△ 357,899	70.40	

収入済額の主なもの……寄附金50,000円(5.87%)、基金繰入金800,000円(93.97%)

(2) 歳出について

決算状況は下表のとおりで、予算現額871,000円に対し、支出済額は851,372円で、予算執行率は97.75%である。支出済額を前年度決算額1,209,271円と比較すれば357,899円(29.60%)の減少となっている。

なお入学準備祝金は、大学入学者6人(1人当たり100,000円)、高校入学者4人(1人当たり50,000円)に対して給付されている。

(単位:円・%)

区分 項別	令和2年度					令和元年度	前年度との比較		備考
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{B}{A}$	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 (C)	増減 (B-C)	$\frac{B}{C}$	
教育総務費	871,000	851,372	97.75	0	19,628	1,209,271	△ 357,899	70.40	入学準備祝金給付金 他

支出済額の主なもの……入学準備祝金給付基金積立金51,372円(6.03%)、入学準備祝金給付金800,000円(93.97%)

(節別は54頁参照)

不用額の主なもの……入学準備祝金給付基金積立金19,628円

特別会計歳出節別集計表

(その1)

(単位:円・%)

節別	会計区分	国民健康保険特別会計					北段原土地区画整理事業特別会計				
		予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額
1	報酬	8,240,000	7,836,137	0.18	0	403,863	1,000	0	0.00	0	1,000
2	給料	20,135,000	19,739,100	0.45	0	395,900	0	0	0.00	0	0
3	職員手当等	12,780,000	10,105,263	0.23	0	2,674,737	0	0	0.00	0	0
4	共済費	8,573,000	7,644,916	0.18	0	928,084	0	0	0.00	0	0
5	災害補償費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
6	恩給退職年金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
7	報償費	157,000	61,480	0.00	0	95,520	0	0	0.00	0	0
8	旅費	1,120,000	118,551	0.00	0	1,001,449	0	0	0.00	0	0
9	交際費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
10	需用費	2,000,000	1,815,675	0.04	0	184,325	0	0	0.00	0	0
11	役務費	13,934,000	11,096,712	0.26	0	2,837,288	0	0	0.00	0	0
12	委託料	34,598,000	30,988,412	0.71	0	3,609,588	0	0	0.00	0	0
13	使用料及び賃借料	61,000	0	0.00	0	61,000	0	0	0.00	0	0
14	工事請負費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
15	原材料費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
16	公有財産購入費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
17	備品購入費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
18	負担金, 補助及び交付金	4,343,333,000	4,250,596,280	97.81	0	92,736,720	0	0	0.00	0	0
19	扶助費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
20	貸付金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
21	補償, 補填及び賠償金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
22	償還金, 利子及び割引料	6,602,000	5,956,817	0.14	0	645,183	0	0	0.00	0	0
23	投資及び出資金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
24	積立金	1,000	250	0.00	0	750	0	0	0.00	0	0
25	寄附金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
26	公課費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
27	繰出金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
28	予備費	922,000	0	0.00	0	922,000	0	0	0.00	0	0
合	計	4,452,456,000	4,345,959,593	100.00	0	106,496,407	1,000	0	0.00	0	1,000

特別会計歳出節別集計表

(その2)

(単位:円・%)

節別	会計区分	介護保険特別会計					漁業集落排水施設整備事業特別会計				
		予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額
1	報酬	13,865,000	11,128,398	0.30	0	2,736,602	0	0	0.00	0	0
2	給料	33,099,000	32,459,352	0.88	0	639,648	0	0	0.00	0	0
3	職員手当等	21,728,000	19,154,984	0.52	0	2,573,016	0	0	0.00	0	0
4	共済費	13,993,000	12,578,237	0.34	0	1,414,763	0	0	0.00	0	0
5	災害補償費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
6	恩給退職年金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
7	報償費	4,225,000	1,340,500	0.04	0	2,884,500	0	0	0.00	0	0
8	旅費	1,907,000	151,780	0.01	0	1,755,220	0	0	0.00	0	0
9	交際費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
10	需用費	2,766,000	1,398,419	0.04	0	1,367,581	3,136,000	1,460,970	4.31	0	1,675,030
11	役務費	16,249,000	11,759,096	0.32	0	4,489,904	657,000	580,208	1.71	0	76,792
12	委託料	97,211,000	79,492,852	2.16	0	17,718,148	15,013,000	13,983,560	41.27	301,000	728,440
13	使用料及び賃借料	197,000	140,380	0.01	0	56,620	6,000	5,700	0.02	0	300
14	工事請負費	0	0	0.00	0	0	8,006,000	0	0.00	7,406,000	600,000
15	原材料費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
16	公有財産購入費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
17	備品購入費	150,000	107,500	0.00	0	42,500	5,000	0	0.00	0	5,000
18	負担金、補助及び交付金	3,553,924,000	3,381,898,349	92.01	0	172,025,651	30,000	0	0.00	0	30,000
19	扶助費	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
20	貸付金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
21	補償、補填及び賠償金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
22	償還金、利子及び割引料	43,019,000	41,889,771	1.14	0	1,129,229	17,853,000	17,851,878	52.68	0	1,122
23	投資及び出資金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
24	積立金	82,050,000	82,032,886	2.23	0	17,114	20,000	4,356	0.01	0	15,644
25	寄附金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
26	公課費	5,000	5,000	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
27	繰出金	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
28	予備費	10,000,000	0	0.00	0	10,000,000	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000
合	計	3,894,388,000	3,675,537,504	100.00	0	218,850,496	45,726,000	33,886,672	100.00	7,707,000	4,132,328

特別会計歳出節別集計表

(その3)

(単位:円・%)

節別	会計区分	後期高齢者医療特別会計					入学準備祝金給付基金特別会計				
		予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額
1 報 酬		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
2 給 料		7,307,000	7,150,200	1.50	0	156,800	0	0	0.00	0	0
3 職 員 手 当 等		5,204,000	4,087,302	0.86	0	1,116,698	0	0	0.00	0	0
4 共 済 費		2,901,000	2,352,564	0.49	0	548,436	0	0	0.00	0	0
5 災 害 補 償 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
6 恩 給 退 職 年 金		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
7 報 償 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
8 旅 費		5,000	0	0.00	0	5,000	0	0	0.00	0	0
9 交 際 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
10 需 用 費		254,000	233,708	0.05	0	20,292	0	0	0.00	0	0
11 役 務 費		3,675,000	2,976,726	0.62	0	698,274	0	0	0.00	0	0
12 委 託 料		238,000	237,600	0.05	0	400	0	0	0.00	0	0
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
14 工 事 請 負 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
15 原 材 料 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
17 備 品 購 入 費		3,000	2,475	0.00	0	525	0	0	0.00	0	0
18 負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金		465,492,000	459,429,930	96.36	0	6,062,070	800,000	800,000	93.97	0	0
19 扶 助 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
20 貸 付 金		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
21 補 償, 補 填 及 び 賠 償 金		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
22 償 還 金, 利 子 及 び 割 引 料		551,000	341,000	0.07	0	210,000	0	0	0.00	0	0
23 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
24 積 立 金		0	0	0.00	0	0	71,000	51,372	6.03	0	19,628
25 寄 附 金		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
26 公 課 費		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
27 繰 出 金		0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0
28 予 備 費		300,000	0	0.00	0	300,000	0	0	0.00	0	0
合 計		485,930,000	476,811,505	100.00	0	9,118,495	871,000	851,372	100.00	0	19,628

財産に関する調書
基金の運用状況

6 財産に関する調書

財産に関する本年度の増減及び年度末現在高は下表のとおりである。

区 分		令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減	令和2年度末 現在高	備 考	
公 有 財 産	行政 財産	土 地 (㎡)	1,078,397.68	△ 6,395.41	1,072,002.27	(増)轟自然公園3,912.03㎡ほか11件 12,560.97㎡ (減)古屋敷飲料水供給施設582㎡ほか29件 18,956.38㎡
		建 物 (㎡)	138,184.67	434.65	138,619.32	(増)宇土市中央公民館368.25㎡ほか6件 654.63㎡ (減)古屋敷飲料水供給施設10㎡ほか8件 219.98㎡
	普通 財産	土 地 (㎡)	32,473.74	△ 39.06	32,434.68	(減)松原町市有地39.06㎡
		建 物 (㎡)	337.35	0.00	337.35	
		山 林 (㎡)	24,556.00	0.00	24,556.00	
有 価 証 券 (千円)		140	0	140		
出 資 に よ る 権 利 (千円)		1,850,458	0	1,850,458		
物 品 (点)		550	△ 20	530	(増)電話機一式1点ほか14点 (減)複写機1点ほか34点	
債 権 (千円)		12,452	△ 607	11,845		

7 基金の運用状況

各基金の本年度の増減及び年度末現在高は下表のとおりである。

(単位:円)

	基金名	基金の目的	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減額			令和2年度末 現在高
				剰余金処分	積立	取崩	
一 般 会 計	1 宇土市財政調整基金	財政運営の円滑を期するため	3,220,301,394	174,000,000	1,216,270	0	3,395,517,664
	2 宇土市敬老福祉基金	地域における高齢者福祉の増進を図るため	9,830,507		737	0	9,831,244
	3 宇土市青少年健全育成基金	青少年健全育成活動を助長する経費に充てるため	3,876,909		233	0	3,877,142
	4 宇土市美術品等取得基金	文化資料等の整備充実に充てるため	381,798		22	0	381,820
	5 宇土市減債基金	将来の市債の償還財源を確保し、市債の適正な管理を行い、もって財政の健全な運営に資するため	233,429,371	0	20,086	0	233,449,457
	6 宇土市ふるさとづくり基金	個性あるふるさとづくりを推進する事業の財源に充てるため	20,203,878		1,210	0	20,205,088
	7 宇土市まちづくり基金	地域住民が主体的かつ自主的に行う公益的なまちづくり活動並びに幅広い視野並びに優秀な技術及び能力を有する人材の育成のための財源に充てるため	51,515,248		177,108	6,171,000	45,521,356
	8 宇土市地域福祉基金	地域における保健福祉の増進を図るため	103,205,689		8,882	110,570	103,104,001
	9 宇土市芸術文化振興基金	個性ある芸術文化の振興を図るための財源に充てるため	2,403,038		100,151	1,000,000	1,503,189
	10 宇土市庁舎建設等基金	庁舎建設又は改修に要する調査費、設計及び工事費等の財源に充てるため	1,146,398,966		470,761	14,423,755	1,132,445,972
	11 宇土市スポーツ振興基金	スポーツの普及振興及び健康の増進に要する経費の財源に充てるため	9,152,843		500,697	0	9,653,540
	12 宇土市中山間ふるさと・水と土保全基金	中山間地域における土地改良施設の機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に対する支援事業を行うため	10,154,835		1,018	0	10,155,853
	13 宇土マリーナ施設整備基金	宇土マリーナにおける施設整備及びマリーナ振興事業の財源に充てるため	0		0	0	0
	14 宇土市老人福祉センター施設整備基金	宇土市老人福祉センターにおける施設整備の財源に充てるため	3,855,338		702,724	0	4,558,062
	15 ふるさと宇土応援基金	宇土市を愛し、応援しようとする人からの寄附金で、寄付者の意向に沿った事業の財源に活用することで、個性と活力に満ちたまちづくりに役立たせるため	0		1,166,344,173	1,166,344,173	0
	16 宇土市浄化槽設置事業基金	浄化槽設置事業に要する経費の財源に充てるため	9,804,000		0	9,804,000	0
	17 宇土市地域資源を活用した作品展示施設等整備基金	中心市街地活性化につながる地域資源を活用した作品展示施設等の整備の財源に充てるため	3,907,442		249	0	3,907,691
	18 宇土市地域環境整備基金	サテライト宇土及びオートレース宇土の設置により交付される環境整備協力金を本市の地域環境整備事業のための財源に充てるため	3,691,170		18,004,798	17,834,577	3,861,391
	19 宇土市市有施設整備基金	市有施設の整備に要する経費の財源に充てるため	820,913,153		815,978	1,278,200	820,450,931
	20 宇土市平成28年熊本地震復興基金	平成28年熊本地震による災害からの早期の復興を図るため(令和8年12月31日まで)	237,815,722		16,722	58,103,925	179,728,519
	21 宇土市森林環境譲与税基金	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づく森林環境譲与税を森林の整備及びその促進に要する経費の財源に充てるため	2,069,000		6,616,104	767,030	7,918,074

(単位:円)

	基金名	基金の目的	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減額			令和2年度末 現在高
				剰余金処分	積立	取崩	
一般会計	22 宇土市健康福祉館 施設整備基金	宇土市健康福祉館における施設整備の財源に充てるため	0		0	0	0
	23 宇土市新型コロナウイルス 感染症金融対策基金	新型コロナウイルス感染症の影響による経営安定貸付に対する利子補給金の交付に要する経費の財源に充てるため	0		49,759,406	0	49,759,406
	24 宇土市新型コロナウイルス 感染症対策農林漁業 経営安定支援基金	新型コロナウイルス感染症の影響により、農林漁業収入が減少した農林漁業者が経営の安定に必要な新型コロナウイルス対策農林漁業経営安定資金を活用した場合に実施する利子補給及び保証料助成事業に要する経費の財源に充てるため	0		861,434	0	861,434
特別会計	1 宇土市国民健康保険 財政調整基金	国民健康保険財政の健全な運営に資するため	0	25,000,000	250	0	25,000,250
	2 宇土市介護保険基金	介護保険事業の健全な運営を図るため	421,273,683	0	82,032,886	0	503,306,569
	3 宇土市漁業集落排水施設 整備事業減債基金	漁業集落排水施設建設に要する市債の償還財源を確保し、健全な運営に資するため	43,472,495	0	4,356	0	43,476,851
	4 宇土市入学準備祝金 給付基金	入学時の経済的負担を軽減するため	19,578,620		51,372	800,000	18,829,992
合 計			6,377,235,099	199,000,000	1,327,707,627	1,276,637,230	6,627,305,496

令和2年度
宇土市歳入歳出決算審査意見書
及び基金運用状況審査意見書

発行 令和3年8月

発行者 宇土市監査委員事務局
〒869-0492
宇土市浦田町51番地
TEL 0964-22-1111
FAX 0964-22-0110